

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年6月16日

【事業年度】 第98期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順 也

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【電話番号】 (075)811-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 兼 最高財務責任者 西 原 勇 人

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目11番1号大崎ウィズタワー

【電話番号】 (03)6756-7500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 東京支社長 辻 良 治

【縦覧に供する場所】 日本写真印刷株式会社 東京支社
(東京都品川区大崎二丁目11番1号大崎ウィズタワー)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	89,427	110,922	117,328	119,796	115,802
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,643	5,182	12,402	9,238	4,914
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	5,438	3,967	11,234	6,896	7,408
包括利益 (百万円)	4,493	7,172	14,244	5,071	2,689
純資産額 (百万円)	44,491	51,676	66,313	70,096	74,606
総資産額 (百万円)	114,964	106,140	115,430	156,107	182,670
1株当たり純資産額 (円)	1,036.74	1,204.17	1,545.30	1,633.47	1,594.70
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	126.72	92.46	261.80	160.72	169.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				158.44	
自己資本比率 (%)	38.7	48.7	57.4	44.9	40.7
自己資本利益率 (%)	11.6	8.3	19.0	10.1	10.3
株価収益率 (倍)		14.70	8.38	10.25	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,864	14,413	21,638	14,811	2,570
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,206	16,149	4,013	21,500	23,290
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,677	4,634	11,063	19,657	6,826
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,692	20,272	29,484	41,688	22,090
従業員数 (人)	3,409	3,383	3,596	4,034	5,133

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第95期および第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
5. 第98期より在外連結子会社等の収益および費用の換算方法を変更しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、第96期および第97期については遡及適用後の数値を記載しています。なお、第95期以前に係る累積的影響額については、第96期の期首の純資産に反映させています。
6. 当社は第98期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	82,526	102,088	108,275	88,430	68,993
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,090	4,856	9,523	29	692
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,146	3,542	8,667	1,453	1,807
資本金 (百万円)	5,684	5,684	5,684	5,684	7,664
発行済株式総数 (千株)	45,029	45,029	45,029	45,029	46,822
純資産額 (百万円)	42,019	46,455	57,376	53,152	61,207
総資産額 (百万円)	102,865	96,233	101,911	117,191	133,174
1株当たり純資産額 (円)	979.13	1,082.53	1,337.04	1,238.62	1,312.29
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	()	5.00 ()	20.00 (5.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	73.32	82.54	201.98	33.88	41.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.8	48.3	56.3	45.4	46.0
自己資本利益率 (%)	7.4	8.0	16.7	2.6	3.2
株価収益率 (倍)		16.46	10.87		
配当性向 (%)		6.1	9.9		
従業員数 (人)	861	837	955	790	802

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

- 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 第95期および第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 第97期および第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
- 当社は第98期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【沿革】

当社の創業は1929年で、当社の初代社長 鈴木直樹が京都において印刷業を開始しました。その後鈴木尚美社、日本写真印刷有限会社と規模を拡大して高級印刷を志向、現在の当社の事業の中心を形成しました。1946年に株式会社似玉堂を合併、新たに当社を設立発足し、現在に至っています。

会社設立以降の主な推移は次のとおりです。

1946年12月	日本写真印刷株式会社設立
1948年10月	東京出張所開設(現：東京支社)
1949年 9月	大阪出張所開設(現：日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社大阪支社)
1961年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場(1979年9月、第一部に指定替え)
1963年 5月	日写不動産株式会社設立(現：ニッサビジネスサービス株式会社)
1968年 2月	東日本写真印刷株式会社設立(現：ナITEック印刷株式会社)
1969年 4月	東京証券取引所市場第二部に株式上場(1979年9月、第一部に指定替え)
1987年 4月	名古屋営業所開設
1993年 1月	米国にNissha USA, Inc.設立
1995年 3月	マレーシアにSouthern Nissha Sdn. Bhd.設立
1996年11月	韓国にニッサコリア株式會社設立
1999年12月	ナITEック工業株式会社設立
2000年 1月	ナITEック・プレジジョン株式会社設立
2001年12月	中国に広州日写精密塑料有限公司設立
2002年 7月	中国に香港日寫有限公司設立
2004年 4月	中国に日写(昆山)精密模具有限公司設立
2005年 4月	ドイツにNissha Europe GmbH設立
2006年 1月	台湾に台灣日寫股份有限公司設立
2006年12月	ナITEック工業株式会社甲賀工場竣工
2007年 4月	ナITEック・プレジジョン株式会社第二工場竣工
2007年 4月	Southern Nissha Sdn. Bhd.工場竣工
2007年 7月	インドにチェンナイ支店開設
2007年12月	Nissha USA, Inc.がEimo Technologies, Inc.(米国)を買収
2008年 9月	ナITEック工業株式会社甲賀第二工場竣工
2008年10月	日写不動産株式会社が日写興業株式会社を吸収合併
2008年11月	ナITEック・プレジジョン株式会社第三工場竣工
2009年12月	ナITEック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社設立
2009年12月	ナITEック・プレジジョン株式会社第五工場竣工
2010年 4月	ナITEック工業株式会社津工場竣工(現：ナITEック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社津工場)
2012年 5月	中国に日写(深圳)商貿有限公司設立
2013年 4月	ナITEック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社がナITEック・プレジジョン株式会社を吸収合併
2013年 6月	株式会社エムクロッシング設立
2014年 2月	Nissha USA, Inc.がSi-Cal Technologies, Inc.(米国)を買収
2014年 4月	株式会社エフエイトフォトスタジオを買収(現：ニッサエフエイト株式会社)
2014年 6月	エフアイエス株式会社を買収
2014年 8月	マレーシアにNissha Industrial and Trading Malaysia Sdn. Bhd.設立
2015年 1月	Nissha USA, Inc.とEimo Technologies, Inc.がPolymer Tech Mexico, S.A. de C.V.(メキシコ)を買収(現：PMX Technologies, S.A. de C.V.)
2015年 4月	サイミックス株式会社を買収
2015年 4月	日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社設立(2015年7月 情報コミュニケーション事業を承継)

- 2015年 8月 Nissha Luxembourg Holdings SARL(同社は2016年9月16日付で清算終了)を買収し、同社およびその傘下にある事業会社のAR Metallizing N.V.およびそのグループ会社を子会社化
- 2015年12月 AR Metallizing N.V.およびARM Embalagens Ltda.を通じて、Málaga Produtos Metalizados Ltda.(ブラジル)を買収
- 2016年 9月 Nissha Medical International, Inc.(米国)がGraphic Controls Holdings, Inc.(米国)およびそのグループ会社を買収
- 2016年10月 Nissha Europe GmbHがSchuster Kunststofftechnik GmbH(ドイツ)およびBack Stickers GmbH(ドイツ)とそのグループ会社を買収
- 2016年12月 ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社がNissha Vietnam Co., Ltd.(ベトナム)を設立
- 2017年 1月 Nissha Industrial and Trading Malaysia Sdn.Bhd. がScanwolf Plastic Industries Sdn. Bhd.との合併でNissha Flooring Industries Sdn.Bhd.(マレーシア)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社57社、非連結子会社1社および関連会社3社で構成され、産業資材、デバイス、ライフソリューション、情報コミュニケーション、その他の生産および販売を主な内容とし、企画、製作、開発およびその他の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる当社、連結子会社、非連結子会社および関連会社の位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(1) 産業資材 当社が企画、開発、販売するほか、生産工程のうち加飾フィルムの生産をナイテック工業(株)が行い、その大半を当社が仕入れて販売しています。

Nissha USA, Inc.は主に米国において、Nissha Europe GmbHは欧州において当社製品を販売しています。また、ニッサコリア(株)は韓国において、日写(深圳)商貿有限公司は中国において当社製品を販売しており、香港日寫有限公司は中国・香港において、台湾日寫股份有限公司は台湾において当社製品を販売しています。Nissha Industrial and Trading Malaysia Sdn. Bhd.はマレーシアにおいて当社製品を販売しています。

Eimo Technologies, Inc.は米国において、PMX Technologies, S.A. de C.V.はメキシコにおいて、Southern Nissha Sdn. Bhd.はマレーシアにおいて、またSchuster Kunststofftechnik GmbHはドイツにおいて成形加工品を生産し販売しています。

Si-Cal Technologies, Inc.は米国において、Back Stickers GmbHはドイツにおいて加飾フィルムを生産し販売しています。

広州日写精密塑料有限公司は中国において成形加工品を生産し販売しており、日写(昆山)精密模具有限公司は中国において金型と成形加工品を生産し販売しています。

AR Metallizing N.V.、AR Metallizing S.r.l.、AR Metallizing Ltd.、Málaga Productos Metalizados Ltda.などはベルギー、イタリア、米国、ブラジルにおいて蒸着紙を生産し販売しています。

(2) デバイス 当社が企画、開発、販売するほか、入力デバイスの生産をナイテック・プレシジョン・アンド・テクノロジーズ(株)が行い、当社が仕入れて販売しています。

Nissha USA, Inc.は主に米国において、Nissha Europe GmbHは欧州において、ニッサコリア(株)は韓国において当社製品を販売しています。

エフアイエス(株)はガスセンサーの開発、生産、販売を行っています。

(3) ライフソリューション Graphic Controls Acquisition Corp.は主に米国、欧州において医療機器およびビジネスメディア製品を企画、生産、販売しています。Graphic Controls Acquisition Corp.傘下のVermed, Inc.などは米国、欧州において医療機関向けディスプレイ電極や手術用器具などの医療機器を生産、販売しています。また、Lead-Lok, Inc.、CEA Medical Manufacturing, Inc.などは大手医療機器メーカー向けの受託生産を行っています。

(4) 情報コミュニケーション 日本写真印刷コミュニケーションズ(株)が企画、販売するほか、生産工程をナイテック印刷(株)が行っています。

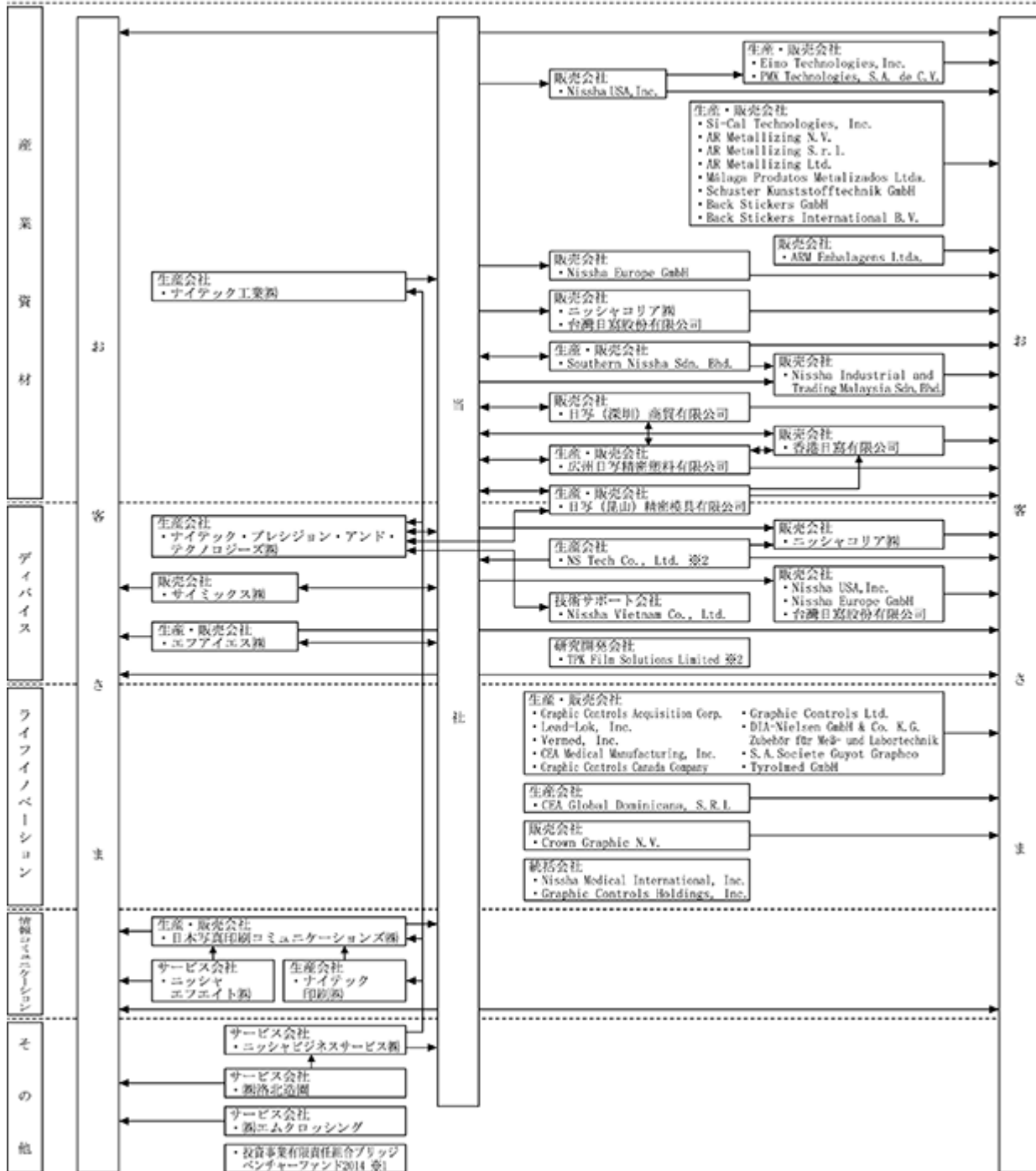
ニッサエフイト(株)は製品の企画制作に関わる撮影を行っています。

(5) その他 ニッサビジネスサービス(株)は当社グループの緑地管理・産業廃棄物分別収集運搬その他を行っています。

事業系統図は、次のとおりです。

(国内)

(海外)



無印：連結子会社
 ※1：持分法適用非連結子会社
 ※2：持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	役員の兼任等(名)	関係内容
(連結子会社) ナイテック工業(株) (注)2、3	滋賀県甲賀市	百万円 12	産業資材	100 [13]		当社製品の加飾フィルムの生産を行っている。当社から資金を借入している。
ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株) (注)2	兵庫県姫路市	百万円 20	デバイス	100		当社製品の入力デバイスの生産を行っている。当社から資金を借入している。
サイミックス(株)	長野県茅野市	百万円 103	デバイス	79		当社製品に関わる設計・開発および販売を行っている。当社から資金を借入している。
エフアイエス(株)	兵庫県伊丹市	百万円 320	デバイス	100	1	当社製品に関わる設計・生産および販売を行っている。当社から資金を借入している。
日本写真印刷コミュニケーションズ(株) (注)4	京都市中京区	百万円 100	情報コミュニケーション	90	1	業務委託により当社印刷物の生産を行っている。当社から資金を借入している。
ナイテック印刷(株) (注)3	京都市中京区	百万円 75	情報コミュニケーション	100 (100)		
ニッサエフエイト(株) (注)3	東京都杉並区	百万円 10	情報コミュニケーション	100 (100)		
(株)エムクロッシング	東京都港区	百万円 10	その他	100		当社から資金を借入している。
ニッサビジネスサービス(株)	京都市中京区	百万円 20	その他	100	2	当社グループの緑地管理・産業廃棄物分別収集運搬その他を行っている。当社から資金を借入している。
(株)洛北造園 (注)3	京都市北区	百万円 40	その他	100 (100)		
Nissha USA, Inc.	米国 イリノイ州	千米ドル 150	産業資材、 デバイス	100	1	当社製品を米国で販売している。
Eimo Technologies, Inc. (注)3	米国 ミシガン州	米ドル	産業資材	100 (100)		
Si-Cal Technologies, Inc. (注)3	米国 マサチューセッツ州	千米ドル 30	産業資材	66 (66)		
PMX Technologies, S.A. de C.V. (注)2、3	メキシコ サン・ルイス・ポトシ州	百万メキシコ ペソ 96	産業資材	100 (100)		
Nissha Medical International, Inc.	米国 イリノイ州	千米ドル 1,000	ライフイノベーション	100		当社から資金を借入している。
Graphic Controls Holdings, Inc. (注)3	米国 ニューヨーク州	米ドル 130	ライフイノベーション	97 (97)		
Graphic Controls Acquisition Corp. (注)3	米国 ニューヨーク州	米ドル 0.1	ライフイノベーション	100 (100)		
Biomedical Innovations, Inc. (注)3	米国 デラウェア州	米ドル	ライフイノベーション	100 (100)		
Lead-Lok, Inc. (注)3	米国 アイダホ州	千米ドル 12	ライフイノベーション	100 (100)		
Bio Lead-Lok B, Sp.z o.o. (注)3	ポーランド マゾフシェ県	千ポーランド ズロチ 548	ライフイノベーション	100 (100)		
CEA Dominicana Holding, LLC (注)3	米国 コロラド州	米ドル	ライフイノベーション	100 (100)		
CEA Global Dominicana, S.R.L. (注)3	ドミニカ共和国 サンペドロ・デ・マコリス州	百万ドミニカ ペソ 14	ライフイノベーション	100 (100)		
CEA Medical Manufacturing, Inc. (注)3	米国 コロラド州	千米ドル 1	ライフイノベーション	100 (100)		
Vermed, Inc. (注)3	米国 バーモント州	米ドル 0.1	ライフイノベーション	100 (100)		
GC Canada Corp. (注)3	米国 ニューヨーク州	米ドル	ライフイノベーション	100 (100)		

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	役員の兼任等(名)	関係内容
GC Canada, LP (注)3	米国 ニューヨーク州	米ドル	ライフイノベーション	100 (100)		
Graphic Controls Canada Company (注)3	カナダ ノバスコシア州	カナダドル	ライフイノベーション	100 (100)		
Graphic Controls Ltd. (注)3	英国 デヴォン州	千英ポンド 1,500	ライフイノベーション	100 (100)		
Chartrite Limited (注)3	英国 デヴォン州	千英ポンド 0	ライフイノベーション	100 (100)		
Crown Graphic N.V. (注)3	ベルギー ゲント市	千ユーロ 4,423	ライフイノベーション	100 (100)		
DIA-Nielsen MicroTech GmbH (注)3	ドイツ ノルトライン＝ ヴェストファー レン州	千ユーロ 52	ライフイノベーション	100 (100)		
DIA-Nielsen GmbH & Co. K.G. Zubehör für Meß- und Labortechnik (注)3	ドイツ ノルトライン＝ ヴェストファー レン州	千ユーロ 1,550	ライフイノベーション	100 (100)		
DIA-Nielsen Beteiligungs GmbH (注)3	ドイツ ノルトライン＝ ヴェストファー レン州	千ユーロ 25	ライフイノベーション	100 (100)		
batra GmbH, Papiere für Meß- und Regeltechnik (注)3	ドイツ ノルトライン＝ ヴェストファー レン州	千ユーロ 306	ライフイノベーション	100 (100)		
S.A.Societe Guyot Graphco (注)3	フランス ソーヌ＝エ＝ロ ワール県	千ユーロ 525	ライフイノベーション	90 (90)		
S.A.R.L. Societe Francaise DIA-Nielsen (注)3	フランス ソーヌ＝エ＝ロ ワール県	千ユーロ 8	ライフイノベーション	100 (100)		
Graphic Controls Holding GmbH (注)3	オーストリア チロル州	千ユーロ 10	ライフイノベーション	100 (100)		
Tyrolmed GmbH (注)3	オーストリア チロル州	千ユーロ 35	ライフイノベーション	100 (100)		
Nissha Europe GmbH	ドイツ エッ シュボルン市	千ユーロ 1,000	産業資材、 デバイス	100	1	当社製品を欧州で販売している。当社から資金を借入している。
Schuster Kunststofftechnik GmbH (注)3	ドイツ テュー リンゲン州	千ユーロ 281	産業資材	100 (100)		
Back Stickers GmbH (注)3	ドイツ テュー リンゲン州	千ユーロ 100	産業資材	100 (100)		
Back Stickers Holding B.V. (注)3	オランダ フレ ヴォラント州	千ユーロ 20	産業資材	100 (100)		
Back Stickers International B.V. (注)3	オランダ フレ ヴォラント州	千ユーロ 15	産業資材	100 (100)		
AR Metallizing N.V. (注)2	ベルギー ゲンク市	千ユーロ 9,000	産業資材	100	1	
AR Metallizing S.r.l. (注)3	イタリア クーネオ県	千ユーロ 10	産業資材	100 (100)		
AR Metallizing Ltd. (注)3	米国 マサチューセッ ツ州	米ドル 10	産業資材	100 (100)		
ARM Embalagens Ltda. (注)3	ブラジル サンパウロ州	千ブラジル レアル 569	産業資材	100 (100)		
Málaga Produtos Metalizados Ltda. (注)3	ブラジル サンパウロ州	千ブラジル レアル 19,781	産業資材	100 (100)		
ニッサコリア(株)	韓国 城南市	百万韓国 ウォン 5,220	産業資材、 デバイス	100		当社製品を韓国で販売している。
日写(深圳)商貿有限公司 (注)3	中国 深圳市	千米ドル 160	産業資材	100 (100)		当社製品を中国で販売している。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	役員の兼任等(名)	関係内容
日写(昆山)精密模具有限公司 (注)2	中国 昆山市	千米ドル 9,000	産業資材、 デバイス	100		当社製品を中国で生産・販売している。
広州日写精密塑料有限公司	中国 広州市	千米ドル 2,500	産業資材	100		当社製品を中国で生産・販売している。
香港日寫有限公司 (注)3	中国 香港特別行政区	千香港ドル 300	産業資材	100 (0)		当社製品を中国で販売している。
台灣日寫股份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	産業資材、 デバイス	100		当社製品を台湾で販売している。
Nissha Industrial and Trading Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州	千マレーシア ンリンギット 1,000	産業資材	100		当社製品を東南アジアで販売している。
Southern Nissha Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州	千マレーシア ンリンギット 5,000	産業資材	100		当社製品を東南アジアで生産・販売している。
Nissha Vietnam Co., Ltd. (注)3	ベトナム ハノイ市	百万ベトナム ドン 4,248	デバイス	100 (100)		
(持分法適用関連会社) NS Tech Co., Ltd. (注)3	韓国 平沢市	百万韓国 ウォン 1,000	デバイス	49 (49)		当社製品の入力デバイスの生産を行っている。
TPK Film Solutions Limited	中国 香港特別行政区	千米ドル 18,000	デバイス	19		当社製品に関わる研究開発を行っている。
Nissha and Lens Technologies (Changsha) Company Limited	中国 長沙市	千米ドル 1,000	デバイス	40	1	当社製品を中国で生産している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2. 特定子会社に該当しています。

3. 議決権の所有割合の()内は、他の子会社による間接所有の議決権の所有割合であり、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合であり、ともに内数で示しています。

4. 日本写真印刷コミュニケーションズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における情報コミュニケーションの売上高に占める当該会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材	2,269
デバイス	1,255
ライフイノベーション	967
情報コミュニケーション	272
その他および全社(研究開発・管理)	370
合計	5,133

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
2. 臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。
3. 当連結会計年度において、従業員数は1,099名増の5,133名となりました。これは主に、第3四半期連結会計期間より、株式を取得したGraphic Controls Holdings, Inc.およびそのグループ会社を連結の範囲に含めたことに伴うものです。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
802	40.1	13.0	6,531

セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材	209
デバイス	267
ライフイノベーション	3
全社(研究開発・管理)	323
合計	802

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。
2. 臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外給与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本写真印刷労働組合と称し、連結子会社であるナイテック工業(株)、日本写真印刷コミュニケーションズ(株)の労働組合と共に日本写真印刷グループ労働組合連合会を組織しています。日本写真印刷労働組合は日本労働組合総連合会(連合)の構成組織である印刷情報メディア産業労働組合連合会(印刷労連)に加盟していましたが、2017年1月20日に脱退し、現在は上部団体に加盟していません。

なお、ナイテック工業労働組合は印刷情報メディア産業労働組合連合会(印刷労連)に加盟しています。

日本写真印刷労働組合の組合員数は、2017年3月31日現在748名、日本写真印刷グループ労働組合連合会の組合員数は1,386名です。

当社グループの労働組合は穏健中立で、労使間交渉は全て話し合いにより円満に行われています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるグローバル経済情勢を振り返りますと、アメリカでは個人消費の増加や雇用情勢の改善などにより景気の回復が継続しました。欧州ではイギリスのEU離脱問題などに伴い、先行きに不透明感があるものの、景気は緩やかに回復しました。中国をはじめとするアジア新興国の景気は一部で持ち直しの動きがみられました。わが国の経済については、景気は緩やかな回復基調を続けていますが、海外経済の不確実性や為替変動リスクなどによって先行きに不透明感が増しています。

当社グループでは、2015年4月1日から運用を開始した第5次中期経営計画において事業ポートフォリオの組み換えによる成長を志向しており、バランス経営の観点から変化の激しいコンシューマー・エレクトロニクス分野への依存から脱却するとともに、為替変動への耐性を確保するべく海外生産比率を高めるなど、持続的かつ安定的に収益を確保することのできる事業基盤の確立を急いでいます。当連結会計年度は、前期の蒸着紙分野に続き、自動車の内装部品や医療機器分野での企業買収により、事業領域の拡大に大きな進展がありましたが、為替の変動や既存分野における製品需要の低迷、新規受注に伴う先行費用や買収関連の一時費用の計上などにより、想定を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は1,158億2百万円(前期比3.3%減)、利益面では営業損失は39億4百万円(前期は105億46百万円の営業利益)、経常損失は49億14百万円(前期は92億38百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は74億8百万円(前期は68億96百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、当社グループは、当連結会計年度においてアメリカの医療機器メーカーGraphic Controls Holdings, Inc. およびそのグループ会社を買収し、連結範囲に含めたことにより、メディカル市場で事業を展開する同社グループを「ライファイノベーション」として新たな報告セグメントとしました。また、従来、報告セグメントの「その他」の区分に含めていましたガスセンサーの生産・販売に係る事業は、規模を一層拡大するための組織変更を行った結果、当連結会計年度より「デバイス」に変更しています。

そのため、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分に基づいています。

産業資材

産業資材は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾を行うIMDおよびIMLは、グローバル市場で自動車(内装)、家電製品、スマートフォンなどに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのパッケージ資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当連結会計年度は、主力の自動車(内装)分野の需要は概ね想定通りに推移しましたが、その他の分野の需要は想定を下回りました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は479億71百万円(前期比21.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は6億20百万円(前期は5億90百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

デバイス

デバイスは、タッチ入力デバイスFineTouchを中心とし、精密で機能性を追求したデバイスを提供するセグメントです。FineTouchはグローバル市場でタブレット端末、携帯ゲーム機、産業用機器、自動車などに採用されています。このほか、空気やガスの状態を検知・特定するガスセンサーなどを提供しています。

当連結会計年度は、携帯ゲーム機向けの製品需要は堅調に推移しましたが、主力のタブレット端末向けの製品需要は想定を下回りました。また、第3四半期連結会計期間以降は、次期の新規受注のための開発費用が増加しました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は478億35百万円(前期比24.4%減)となり、セグメント損失(営業損失)は1億57百万円(前期は143億41百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

ライフイノベーション

ライフイノベーションは、アメリカに本拠地を置く医療機器メーカーGraphic Controlsグループを中心に、医療機器やその関連分野において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指す新たなセグメントです。Graphic Controlsグループは、医療機関向けのディスプレイ電極や手術用器具などを主力製品としており、現在は欧米市場において自社ブランド品を生産・販売するとともに、大手医療機器メーカー向けの受託生産を展開しています。

当連結会計年度は、第3四半期連結会計期間より当社グループへの売上貢献が始まりましたが、買収関連費用の計上などにより利益面での貢献はありませんでした。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は53億91百万円となり、セグメント損失(営業損失)は13億11百万円となりました。

なお、当セグメントは、当連結会計年度よりGraphic Controlsグループを連結範囲に含めたことにより新設した報告セグメントであるため、前期との比較・分析はありません。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、出版印刷、商業印刷、セールスプロモーション、Webソリューション、デジタルアーカイブなど、さまざまな製品・サービスを提供し、お客さま企業のマーケティング戦略や広告宣伝・販売促進などのコミュニケーション戦略全般をサポートしています。

当連結会計年度は、主力の商業印刷分野で情報メディアの多様化における印刷物の減少などの影響があり、事業環境は厳しいものとなりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は143億54百万円(前期比14.1%減)となり、セグメント損失(営業損失)は93百万円(前期は81百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ195億98百万円減少し、220億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は25億70百万円(前期は148億11百万円の獲得)となりました。これは主に減価償却費として83億51百万円計上した一方、税金等調整前当期純損失として61億30百万円、売上債権の増加額として47億27百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は232億90百万円(前期比8.3%増)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得として153億66百万円、有形固定資産の取得として71億19百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は68億26百万円(前期比65.3%減)となりました。これは主に短期借入金の純増額として79億33百万円計上したこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、在外連結子会社等の収益および費用の換算方法について会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前連結会計年度との比較を行っています。

また、当連結会計年度において当社グループは、Graphic Controls Holdings, Inc.およびそのグループ会社を連結の範囲に含めたことにより、メディカル市場で事業を展開する同社グループを「ライフイノベーション」として新たな報告セグメントとしました。

上記の変更に加えて、従来、報告セグメントの「その他」の区分に含めていましたガスセンサー生産・販売に係る事業は、規模を一層拡大するための組織変更を行った結果、当連結会計年度より「デバイス」に変更しています。

そのため、前期比については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しています。

なお、「ライフイノベーション」は、当連結会計年度より新設した報告セグメントであるため、前期比については記載していません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
産業資材	47,615	+17.1
デバイス	45,273	31.9
ライフイノベーション	5,983	
情報コミュニケーション	14,404	13.3
その他	229	37.9
合計	113,507	8.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 金額は、販売価格によっています。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
産業資材	50,419	+25.9	7,490	+82.9
デバイス	47,163	25.6	8,024	7.7
ライフイノベーション	6,116		4,715	
情報コミュニケーション	14,648	11.0	1,530	+23.8
その他	250	+16.3		
合計	118,597	1.3	21,761	+55.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
産業資材	47,971	+21.0
デバイス	47,835	24.4
ライフイノベーション	5,391	
情報コミュニケーション	14,354	14.1
その他	250	+47.0
合計	115,802	3.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
APPLE OPERATIONS	55,291	46.2	36,719	31.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「印刷を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた共生を目指す」ことを企業理念としています。企業理念に掲げる共生のあり方は、当社グループとステークホルダーがともに自らの明確なビジョンを持ち、その実現に向けて互いに影響し合い、ともに価値ある未来を創造することを意図しています。こうした当社の基本的な考え方はブランドステートメント“Empowering Your Vision”に表現されています。

こうした企業理念のもと、私たちが大切にすべき価値観を以下のとおり定めています。

Growth Based on Customer Satisfaction

私たちは、常に新しいお客さま価値を創造し、成長の原動力とします。

Commitment to Results

私たちは、チャレンジングな目標を持ち、成果を出します。

Magnify Leadership

私たちは、組織や立場の違いを超えて、困難を突破するリーダーシップを発揮します。

Diverse Capabilities

私たちは、組織の能力を高め、成長の原動力となるような多様性を尊重します。

Sustainability Through Integrity

私たちは、グローバル社会の一員として、個人の尊厳を大切に、公正な事業活動を行います。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは持続的な成長を目指し、2015年4月から事業ポートフォリオの組み換えを基本戦略とする第5次中期経営計画(2015年度～2017年度)を運用しています。

その骨子は以下のとおりです。

中期ビジョン

「印刷技術に新たなコア技術を獲得・融合し、グローバル成長市場で事業ポートフォリオの組み換えを完成させる。」

第5次中期経営計画の概要

事業ポートフォリオの組み換えを徹底

- ・ 製品・市場ポートフォリオの組み換え
- ・ 不採算分野からの撤退
- ・ サプライチェーンにおける垂直統合の推進
- ・ 新たなコア技術の取り込み
- ・ M&Aを活用した成長

企業理念体系の実践

- ・ 社員の日々の行動やプロセスに落とし込む

第5次中期経営計画の定量目標(2017年度)

連結売上高：1,500億円

営業利益：120億円

ROE：10%以上

ROIC：8%以上

新事業・新製品の売上高比率：35%以上

当社は、2017年度より決算期を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一します。従って、決算期変更の経過期間となる2017年度は、2017年4月1日から2017年12月31日までの9カ月決算となります。上記、第5次中期経営計画の定量目標は、決算期変更の決定以前に設定したものであり、2017年4月1日から2018年3月31日の12カ月間における目標数値となります。

(3) 会社の対処すべき課題

次期のグローバル経済情勢については、緩やかな景気の回復が続くことが期待されています。ただし、アメリカの政策動向やイギリスのEU離脱問題などに伴う先行きの不透明感には引き続き留意が必要です。わが国の経済についても、景気は緩やかな回復基調が続く見込みですが、海外経済や為替の動向には留意する必要があります。

次期は2015年4月1日にスタートした第5次中期経営計画の最終年度となります。当社グループは、中期ビジョンに掲げる「印刷技術に新たなコア技術を獲得・融合し、グローバル成長市場で事業ポートフォリオの組み換えを完成させる」ことを目指します。

主力のデバイス事業においては大型の新規受注が量産フェーズに移行し、全社の業績を牽引することが期待されます。一方、産業資材事業においては自動車や蒸着紙の分野の売上高が着実に拡大する見込みであるほか、ライフィノーション事業ではGraphic Controlsグループの連結が通期で業績寄与するなど、事業ポートフォリオの組み換えによる成長は、第5次中期経営計画の想定どおりに進展する見通しです。

このように、当社の事業領域は印刷の枠組みを超えて大きく進化・拡大を続けていることから、当社は2017年10月6日付で社名を日本写真印刷株式会社からNISSHA株式会社に変更いたします。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針

・基本方針の内容

上場会社・公開会社である当社の株式は、自由な取引が認められており、当社は、会社の支配権の移転を伴うような大規模な株式の買付提案またはこれに類似する行為に応じるか否かの判断は、最終的には、株主のみなさまのご意思に基づき行われるべきものであると考えております。従いまして、大規模な株式の買付提案であっても、当社グループの企業価値・株主のみなさまの共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

当社では、企業価値や株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させるためには、当社の企業理念を礎とし、未来志向型企業として常に価値ある製品・サービスを提供することを通じて社会に貢献することが必要不可欠であると考えております。具体的には、グローバルベースで成長市場を捕捉し、他社にはできないものづくりを通じて当社ならではの付加価値の高い製品・サービスを提供し続けること、そして絶え間ない研究開発・技術開発によってこれまで培ってきた印刷技術の概念を打ち破ることが、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、このような基本的な考え方を十分に理解し、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を中・長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、上記のような基本的な考え方を十分に理解せず、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益に資さない不適切な当社株式の大規模な買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考え、当社はそれを抑止するための取り組みが必要不可欠であると考えております。

・ 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、1929年に京都の地で創業して高級美術印刷を志向し、高品位な印刷技術によって「高級美術印刷の日写」と呼ばれる確固たるブランドを築きました。一方、1960年代以降、当社は紙への印刷だけではいずれ成長に限界が来るとの危機感から「水と空気以外には何にでも印刷する」という強い決意で事業領域の拡大に取り組み、現在の産業資材事業・デバイス事業を誕生させました。そして1990年代の後半以降、コンシューマー・エレクトロニクスに関連する産業がグローバルベースで高い成長を遂げる中、当社はこの分野に経営資源を集中し、事業規模の拡大を実現しました。しかし、2008年の世界的な金融危機(リーマンショック)以降、コンシューマー・エレクトロニクスの分野では、製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が常態化するようになりました。

2015年度から運用が開始された第5次中期経営計画において、当社は「印刷技術に新たなコア技術を獲得・融合し、グローバル成長市場で事業ポートフォリオの組み換えを完成させる」ことを中期ビジョンに掲げ、コンシューマー・エレクトロニクス業界への過度な依存を是正し、バランスの取れた事業・製品ポートフォリオを再構築する、「組み換え」の戦略に着手しています。また、当社では、中期経営計画の進捗を捕捉するための経営管理指標として、ROEおよびROICを採用し、第5次中期経営計画ではROE10%以上、ROIC8%以上を目標としています。

前述のとおり、当社は創業以来、経営者の強いリーダーシップのもと、経営環境の変化に合わせて、これに適応した戦略を実践してきました。当社はこの強いリーダーシップとともにコーポレートガバナンスを強化することにより、迅速かつ果敢な意思決定が促進され、同時に経営の透明性、公正性を確保することができると考えており、コーポレートガバナンスを重要な経営課題と認識しています。

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会が担うべき戦略策定および経営監視機能と、執行役員が担うべき業務執行機能との分化を図っています。また、取締役会のダイバーシティーを推進し、現在の取締役会は、独立性の高い社外取締役4名を含む取締役8名(社外取締役比率50%、女性比率12.5%)で構成されています。社外取締役は他社での企業経営の経験や、コーポレートガバナンス、経営戦略、事業戦略、IT、金融経済全般に関する高い見識などから有益な指摘、意見を述べており、取締役会の議論は活性化しています。また、2015年10月には、当社はコーポレートガバナンス基本方針を制定しました。当社はその基本方針に基づき、社外取締役が過半数を占めかつ委員長を務める指名・報酬委員会を設置し、社外取締役の知見を活用することで役員の選任や報酬に関して客観性と公正性の確保を図るとともに、取締役会の実効性の評価を年1回実施し、取締役会の機能のさらなる向上に努めています。

当社は、以上の取り組みを継続して実行することによって、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益の確保・向上を実現できるものと考えています。

．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、2016年5月12日開催の当社取締役会において、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益のより一層の確保・向上を目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針の一部改定(以下、「本プラン」といいます。)を決議し、2016年6月17日開催の第97期定時株主総会において株主のみなさまにご承認いただきました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、もしくは、当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為もしくはこれに類似する行為(以下、「買付等」といいます。)を行うまたは行うことを提案する者(以下、「買付者等」といいます。)が現れた場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保すること、株主のみなさまのために買付者等との交渉を行うこと等を可能とすることを目的とし、その実現のために必要な手続を定めています。買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合、または、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を著しく損なうと判断される場合は、一定の対抗措置を実施することがあります。

本プランの詳細につきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。

．上記の取り組みについての取締役会の判断

上記 .の取り組みは、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させるための施策であり、その結果が株主および投資家のみなさまによる当社株式の評価に適正に反映されることにより、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を著しく損なうおそれのある買付等は困難になるものと考えられます。

上記 .の取り組みは、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させるための手続を定めるものです。また、本プランにおいては、()株主総会において株主のみなさまのご承認を得て導入されたものであることに加え、一定の場合には対抗措置の実施または不実施につき株主のみなさまのご意思を確認する仕組みが設けられていること、()株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によりいつでも本プランを廃することができること、()当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重して意思決定を行うものとしていること、()本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること等が定められております。

従いまして、上記 .および .の取り組みは、いずれも、基本方針に沿うものであり、株主のみなさまの共同の利益の確保・向上に資するものであり、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態ならびに当社の株価に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) お客様のニーズ・市場トレンド

当社グループの製品が多く使われているコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、お客様のニーズや市場トレンドの変化が速く、技術や製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。

当社グループではこうした状況に対して、お客様満足を最優先に掲げ、市場トレンドを的確にとらえるとともに、お客様ニーズに応える技術・製品・サービスの提供に努めています。しかしながら、お客様のニーズや市場のトレンドが大きく変化した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは売上高に占める特定のお客様の割合が高い傾向にあります。こうした重要なお客様向けの販売は、当該お客様の製品需要の減少や仕様の変更、営業戦略の変更など当社グループによる管理が及ばない事項を理由として落ち込む可能性があり、そのような場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 関連業界の需要動向

当社グループの主力事業はデバイス事業であり、連結売上高の構成比において41.3%を占めています。このセグメントは主としてタブレット端末、スマートフォン、携帯ゲーム機などのコンシューマー・エレクトロニクス分野に向けた事業を展開していることから、これら業界の需要動向や価格動向に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 為替の変動

当連結会計年度における当社グループの海外売上高比率は73.9%であり、これらは外貨建て取引が中心です。為替予約取引などにより将来の為替リスクを回避するように努めていますが、急激な為替相場の変動は当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 保有有価証券

当連結会計年度末において当社グループが保有している投資有価証券は141億47百万円であり、大半は時価のある株式です。これらの保有有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況等を把握し安全性を十分確認していますが、株式相場の著しい変動等が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 売上債権およびたな卸資産

当連結会計年度末における当社グループの売上債権は282億84百万円、たな卸資産は159億28百万円です。当社グループは与信管理や適正在庫管理の強化に努めていますが、今後、貸倒れなどでこれらの資産価値に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、印刷技術を進化させながら新製品開発に取り組み、付加価値の高い製品群の拡充を図る一方、対象市場を拡大することによって成長を実現してきました。高付加価値型の製品を絶え間なく創出するための研究開発活動は当社グループの企業価値の向上に資する重要な取り組みです。

現在の研究開発活動は、第5次中期経営計画で掲げる「印刷技術に新たなコア技術を獲得・融合し、グローバル成長市場で事業ポートフォリオの組み換えを完成させる」という中期ビジョンに従って実施しています。

お客様のニーズに対応する中期的な製品開発は事業部内の開発部門が担い、より長期的な視点に立った研究開発・製品開発はコーポレートR&D部門が担う体制となっています。

コーポレートR&D部門は、開発製品のイメージを描くとともに、プロセス設計、さらにはサプライチェーンの構想など開発に必要な多岐に渡る機能を担っています。なお、2017年4月1日付で、新規開発テーマの製品化を全社最適の視点でコントロールすることを目的として、コーポレートR&D部門を新製品開発室として再編しました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、各セグメントに配分できない当社のコーポレートR&D部門および事業部の開発部門で行っている基礎・応用費用24億22百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末における総資産は1,826億70百万円となり前連結会計年度末(2016年3月期末)に比べ265億62百万円増加しました。

流動資産は781億79百万円となり前連結会計年度末に比べ57億80百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が66億19百万円増加した一方、現金及び預金が178億81百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は1,044億91百万円となり前連結会計年度末に比べ323億42百万円増加しました。主な要因は、新規連結等によりのれんが130億30百万円、有形固定資産が76億67百万円、商標権が38億57百万円、顧客関係資産が33億36百万円増加したことに加え、その他有価証券の時価の変動等により、投資有価証券が42億99百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は1,080億64百万円となり前連結会計年度末に比べ220億52百万円増加しました。

流動負債は657億11百万円となり前連結会計年度末に比べ170億42百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が78億8百万円、その他に含まれる設備未払金が23億59百万円、未払費用が16億78百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は423億52百万円となり前連結会計年度末に比べ50億10百万円増加しました。主な要因は、新株予約権の行使に伴い社債が82億40百万円減少した一方、長期借入金が95億91百万円、新規連結およびその他有価証券の時価の変動等により長期繰延税金負債が45億79百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は746億6百万円となり前連結会計年度末に比べ45億10百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により利益剰余金が87億4百万円減少した一方、新株予約権付転換社債の転換等により自己株式が25億89百万円減少、資本金が19億80百万円、資本剰余金が36億96百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度における経営成績につきましては、売上高は、前連結会計年度に比べ3.3%減少し1,158億2百万円となりました。このうち、海外売上高は855億52百万円であり、連結売上高に占める割合は73.9%です。海外売上高は主として産業資材およびデバイスによるものです。また、売上原価は前連結会計年度に比べ9.2%増加の988億85百万円、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ11.5%増加の208億20百万円となりました。

その結果、営業損失は39億4百万円(前連結会計年度は105億46百万円の営業利益)となりました。

営業外損益については、前連結会計年度は受取配当金などを主とした営業外収益を3億68百万円計上する一方で、為替差損などを主とした営業外費用を16億77百万円計上したのに対して、当連結会計年度では受取配当金などを主とした営業外収益を4億59百万円計上する一方で、為替差損などを主とした営業外費用を14億70百万円計上しました。

その結果、経常損失は49億14百万円(前連結会計年度は92億38百万円の経常利益)となりました。

特別損益については、前連結会計年度は国庫補助金などを主とした特別利益を2億74百万円計上する一方で、のれん償却額などを主とした特別損失を16億25百万円計上したのに対して、当連結会計年度では国庫補助金などを主とした特別利益を2億89百万円計上する一方で、投資有価証券評価損などを主とした特別損失を15億5百万円計上しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純損失は74億8百万円(前連結会計年度は68億96百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。また、1株当たり当期純損失は169円10銭(前連結会計年度は160円72銭の1株当たり当期純利益)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、需要の変化に応じて、より効率的な生産体制の構築を目指すとともに、新事業・新製品開発に注力して、次の成長に向けた事業基盤の構築に挑んでいます。

そのため当連結会計年度は、産業資材の津工場の機能を甲賀工場に集約し、拡大する需要に応じて津工場をデバイスの生産拠点とする建設を進めており、京都本社にはNisshaテクノロジーセンターKYOTO(仮称)を建設中です。

この結果、設備投資額は産業資材では15億79百万円、デバイスでは85億88百万円、ライフイノベーションでは86百万円、情報コミュニケーションでは1億51百万円、その他および全社(研究開発・管理)では18億61百万円、グループ全体では122億67百万円となりました。

セグメントごとの設備投資の主な内訳は、下記のとおりです。

産業資材	ナイテック工業(株)津工場の生産設備等の甲賀工場への移設
デバイス	ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)津工場の建設
その他および全社(研究開発・管理)	NisshaテクノロジーセンターKYOTO(仮称)の建設

また、当連結会計年度において、廃棄の予定されている処分予定資産および今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、減損損失を2億49百万円計上しました。その内訳は、下記のとおりです。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	減損損失(百万円)
日本写真印刷(株)	甲賀工場(滋賀県甲賀市)	産業資材	生産設備	23
ナイテック工業(株)	甲賀工場(滋賀県甲賀市)	産業資材	生産設備	4
	津工場(三重県津市)	産業資材	生産設備	152
ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)	姫路工場(兵庫県姫路市)	デバイス	生産設備	50
	加賀工場(石川県加賀市)	デバイス	生産設備	14
Málaga Productos Metalizados Ltda.	ブラジル工場(ブラジルサンパウロ州)	産業資材	遊休資産	3

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

2017年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社および本社工場(京都市)	産業資材・デバイス・情報コミュニケーション・全社(研究開発・管理)	営業・生産・管理設備	2,426	107	28 (34,506)	4	2,744	5,311	642

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定ならびに無形固定資産です。
なお、建設仮勘定を除き上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 国内子会社

2017年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ナイテック工業(株)	甲賀工場 (滋賀県 甲賀市)	産業資材	生産設備	3,489	944	1,617 (85,377)	1	37	6,091	277
ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)	加賀工場 (石川県 加賀市)	デバイス	生産設備	8,842	240	907 (105,575)		312	10,303	342
	姫路工場 (兵庫県 姫路市)	デバイス	生産設備	1,207	1,517			141	2,866	289
	津工場 (三重県 津市)	デバイス	生産設備	6,196	10	1,216 (59,955)		198	7,622	107

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定ならびに無形固定資産です。
 なお、建設仮勘定を除き上記金額には消費税等は含まれていません。
2. ナイテック工業(株)、ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)の「建物及び構築物」、「土地」および「その他」は、提出会社等から賃借しているものを含んでいます。賃借しているものについては、提出会社等の簿価を記載しています。
3. 上記の他、ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)加賀工場にて、連結会社以外から機械装置を使用賃借しています。また、ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)姫路工場にて、連結会社以外から「建物及び構築物」、「土地」を賃借しています。(年間賃借料399百万円)

(3) 在外子会社

2017年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
AR Metallizing Ltd.	米国工場(米国マサチューセッツ州)	産業資材	生産設備	22	784		926	4	1,737	90
Graphic Controls Acquisition Corp.	米国工場(米国ニューヨーク州)	ライフソリューション	生産設備	1,401	596	165 (42,249)		42	2,205	285

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定ならびに無形固定資産です。
 なお、上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しています。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議等において提出会社を中心に調整を図っています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりです。また、経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手および完了予定年月	
				総額	既支払額		着手年月	完了予定年月
日本写真印刷(株)、ナイテック工業(株)およびAR Metallizing N.V.等	滋賀県甲賀市等	産業資材	生産設備等	1,352	252	自己資金および借入金	2016年4月	2017年12月
日本写真印刷(株)およびナイテック・プレシジョン・アンド・テクノロジーズ(株)等	兵庫県姫路市等	デバイス	生産設備等	2,430	30	自己資金および借入金	2016年4月	2017年12月
Graphic Controls Holdings, Inc.等	米国ニューヨーク州等	ライフイノベーション	生産設備等	496	196	自己資金および借入金	2016年4月	2017年12月
日本写真印刷コミュニケーションズ(株)およびナイテック印刷(株)等	京都市等	情報コミュニケーション	生産設備等	100	0	自己資金および借入金	2016年4月	2017年12月
日本写真印刷(株)等	京都市等	全社(研究開発・管理)	生産設備等	2,723	1,323	自己資金および借入金	2016年4月	2017年12月
合計				7,103	1,803			

(注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。

2. 完成後の能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたることから一定の生産能力を算定することが困難なため記載を省略しています。

3. 投資予定額の総額7,103百万円のうち、当連結会計年度において支払った額は1,803百万円です。この差額の5,300百万円が2017年12月期の投資予定額となります。

4. 金額には無形固定資産に対する投資額を含んでいます。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年6月16日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,822,153	46,822,153	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	46,822,153	46,822,153		

(注) 提出日現在の発行数には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行しています。

2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(2016年2月18日取締役会決議)

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,176個および代替新株予約 権付社債券に係る本社債の額面 金額合計額を10,000,000円で除 した個数の合計数	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	行使請求に係る本社債の額面 金額の総額を転換価額で除した 数とする。ただし、行使により 生じる1株未満の端数は切り捨 て、現金による調整は行わな い。	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使期間	(注)2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,209 資本組入額 1,105 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	(注)4	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	11,760	11,760

(注) 1. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

- (1)各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、直ちに消却されるものとする。
- (2)転換価額は、当初、2,209円とする。
- (3)転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行または処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)-併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)-等の発行、一定限度を超える配当支払(特別配当の実施を含む。)-、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2. 2016年3月21日(同日を含む。)-から2021年2月22日(同日を含む。)-の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)までとする。

ただし、本新株予約権付社債の要項に定める130%コールオプション条項、クリーンアップ条項、税制変更等、組織再編等、上場廃止等およびスクイズアウトによる繰上償還の場合には、当該償還日の東京における3営業日前の日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)まで(ただし、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更等による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)-、本社債の買入消却がなされる場合には、当該新株予約権付社債の消却が行われるまで、当社による本新株予約権付社債の取得および消却の場合には、当該消却が行われるまで、また債務不履行等による強制償還の場合には、期限の利益喪失時までとする。

ただし、上記いずれの場合も、2021年2月22日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。また、当社が本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の期間で当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することはできない。

また、取得通知が行われた場合、取得日の14日前の日から取得日までの間は本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(または当該暦日が東京における営業日でない場合は東京における翌営業日)が、当社の定める基準日または社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号)第151条第1項に従い株主を確定するために定めたその他の日(以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。)-の東京における2営業日前の日(または当該株主確定日が東京における営業日でない場合は、当該株主確定日の東京における3営業日前の日)(同日を含む。)-から当該株主確定日(または当該株主確定日が東京における営業日でない場合は、当該株主確定日の東京における翌営業日)(同日を含む。)-までの期間に当たる場合、当該本新株予約権を行使することはできないものとする。ただし、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制または慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使できる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
4. 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2017年3月31日	1,792	46,822	1,980	7,664	1,980	9,095

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府 および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		43	28	195	207	6	5,737	6,216	
所有株式数 (単元)		164,724	9,143	103,865	128,609	21	61,385	467,747	47,453
所有株式数 の割合(%)		35.22	1.95	22.21	27.50	0.00	13.12	100.00	

(注) 自己株式108,902株は「個人その他」に1,089単元および「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,792	5.96
鈴木興産株式会社	京都市右京区龍安寺玉津芝町4-7	2,563	5.47
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,341	5.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,076	4.43
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,442	3.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,253	2.67
ニッサ共栄会	京都市中京区壬生花井町3番地	1,037	2.21
DIC株式会社	東京都中央区日本橋三丁目7番20号	905	1.93
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	894	1.91
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7大手町フィナ ンシャルシティ サウスタワー)	885	1.89
計		16,190	34.57

- (注) 1. 上記株式会社みずほ銀行の所有株式は、同行が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです(株主名簿上の名義は、みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社です)。
2. ニッサ共栄会は、当社の取引先持株会です。
3. 上記DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです(株主名簿上の名義は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)です)。
4. 2017年3月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行ならびにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、みずほインターナショナル(Mizuho International plc)および米国みずほ証券(Mizuho Securities USA Inc.)が2017年3月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,078	4.09
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	2,784	5.48
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	527	1.04
アセットマネジメントOne株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,071	2.11
みずほインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom		

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
米国みずほ証券	320 Park Avenue, 12th floor, New York, NY 10022, U.S.A.		

(注) みずほ証券株式会社の所有株券等の数には、新株予約権付社債券の所有に伴う所有潜在株式の数が含まれていません。

5. 2017年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ドイツ証券株式会社ならびにその共同保有者であるドイツ銀行ロンドン支店およびドイツ銀行 セキュリティーズ インクから2017年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ドイツ銀行 ロンドン支店	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK	2,684	5.74
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パーク タワー	301	0.66
ドイツ銀行 セキュリティーズ インク	60 Wall Street, New York, NY 10005-2858, U.S.A.		

6. 2017年4月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシーならびにその共同保有者であるタイヨウ・マキ・ジーピー・エルティディー、タイヨウ・パシフィック・シーザー・エルエルシー、タイヨウ・マキ・ジーピー・エルティディーおよびタイヨウ・ヒナタ・ジーピー・エルエルシーが2017年4月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タイヨウ・ファンド・マネジ メント・カンパニー・エル エルシー	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、カー クランド、キャリロンポイント5300	418	0.93
タイヨウ・マキ・ジーピー・ エルティディー	ケイマン諸島、KY1-1108、グランドケイ マン、フォート・ストリート75、クリフト ン・ハウス、アップルパイ・トラスト(ケ イマン)・エルティディー・気付	1,157	2.57
タイヨウ・パシフィック・シ ーザー・エルエルシー	アメリカ合衆国ワシントン州98033、カー クランド、キャリロンポイント5300	1,394	3.10
タイヨウ・マキ・ジーピー・ エルティディー	ケイマン諸島、KY1-1108、グランドケイ マン、フォート・ストリート75、クリフト ン・ハウス、アップルパイ・トラスト(ケ イマン)・エルティディー・気付	141	0.31
タイヨウ・ヒナタ・ジーピー・ エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州19808、ウ ィルミントン、センタービル・ロード2711、 スイート400	133	0.30

7. 2017年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシーが2017年4月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー	米国 02210 マサチューセッツ州ボ ストン、サマー・ストリート245	1,389	3.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,665,800	466,658	同上
単元未満株式	普通株式 47,453		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,822,153		
総株主の議決権		466,658	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が2株含まれています。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式71,000株(議決権710個)が含まれています。なお、当該議決権の数710個は、議決権不行使となっています。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本写真印刷株式会社	京都市中京区壬生花井町 3番地	108,900		108,900	0.23
計		108,900		108,900	0.23

(注) 上記自己名義所有株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(71,000株)は含まれていません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、2016年5月12日開催の取締役会、同年6月17日開催の第97期定時株主総会および同年8月19日開催の取締役会の決議を経て、当社取締役、執行役員および当社子会社の一部の取締役(以下、取締役等)を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主のみならずと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しています。

1. 制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社および当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として、役員株式給付規程に定める3事業年度毎の所定の時期において同規程の定めに従い所定の受益者確定手続を行った日または取締役等を退任する日のいずれか早い日となります。

本信託の概要は、以下のとおりです。

名称：株式給付信託(BBT)

委託者：当社

受託者：みずほ信託銀行(株)(再信託先：資産管理サービス信託銀行(株))

受益者：取締役等のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

信託管理人：当社と利害関係のない第三者

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)

本信託契約の締結日：2016年9月6日

金銭を信託する日：2016年9月6日

信託の期間：2016年9月6日から信託が終了するまで(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続いたします。)

2. 本制度が取得する予定の株式の総数

2016年9月6日付で、自己株式71,000株(190,848千円)を資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)に拠出しており、今後拠出する予定は未定です。

3. 制度による受益権その他権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	389	1,028
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年5月17日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1	2,008,521	4,470,848		
保有自己株式数(注)2、3	108,902		108,902	

(注) 1. 当事業年度の「その他」は、「株式給付信託(BBT)」に際し、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)に対して実施した第三者割当71,000株および新株予約権の行使1,937,521株です。

2. 「保有自己株式数」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(71,000株)は含めていません。

3. 当期間における保有自己株式には、2017年5月17日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡請求、新株予約権の行使による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については安定配当の継続を基本方針に、当事業年度および今後の業績、配当性向、財務面での健全性などを総合的に勘案して配分することとしています。

また、内部留保金については、現時点では中・長期的観点から企業価値拡大を図るための成長分野へのM&A・設備投資・研究開発を中心に有効活用することを基本方針としています。

当社の剰余金の配分は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度(2017年3月期)の配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援に報いるため、期末配当金を1株当たり15円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当1株当たり15円と合わせて、年間配当金は1株当たり30円となります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めていましたが、2017年6月16日開催の第98期定時株主総会において、定款の一部変更を決議しました(「第6 提出会社の株式事務の概要」参照)。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2016年11月7日 取締役会決議	652	15.00
2017年6月16日 定時株主総会決議	700	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	1,965	2,215	2,620	2,973	3,485
最低(円)	551	1,292	1,251	1,640	1,534

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月
最高(円)	2,762	2,655	2,939	3,275	3,435	3,485
最低(円)	2,448	2,305	2,457	2,815	2,954	2,634

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.33%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営責任者	鈴木 順也	1964年12月 8日生	1990年 4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ フィナンシャルグループ)入行・銀座支店 1993年 4月 株式会社第一勧業銀行法人企画部産業調 査室 1996年 3月 株式会社第一勧業銀行ロスアンゼルス支 店 1998年 3月 当社入社 社長付部長 1999年 6月 取締役 2001年 6月 常務取締役 2003年 4月 産業資材・電子事業本部国際営業本部長 2003年 6月 専務取締役 2005年 7月 取締役副社長 2006年 4月 経営戦略本部長 2007年 6月 代表取締役社長(現) 2008年 6月 最高経営責任者(現)	(注)3	608
取締役	専務執行役員 兼 最高技術責任者	橋本 孝夫	1948年 9月11日生	1973年 4月 当社入社 2002年 4月 産業資材・電子事業本部第二製造本部副 本部長 2004年 4月 産業資材・電子事業本部第二製造本部長 2005年 6月 取締役(現) 2006年 4月 産業資材・電子事業本部電子事業・研究 開発担任兼技術開発本部長 2007年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(開 発担任)兼技術開発本部長 2008年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(電 子生産・技術開発担当)兼技術開発本部長 兼電子生産技術本部長 2008年 6月 常務執行役員 2009年10月 最高技術責任者(現) 2009年12月 ナイテック・プレシジョン・アンド・テ クノロジーズ株式会社代表取締役 2010年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(電 子事業担当・技術開発担当)兼コーポレ ート技術部門担当 2012年 4月 コーポレートR&D部門担当 2013年 4月 専務執行役員(現) 2017年 3月 薬事統括室長(現) 2017年 4月 新製品開発室長(現)	(注)3	19
取締役	専務執行役員 兼 最高財務責任者	西原 勇人	1953年 2月16日生	1976年 4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ フィナンシャルグループ)入行 2004年12月 当社入社 総務本部付部長 2005年 4月 管理本部副本部長 2006年 4月 経営戦略本部副本部長(人事企画部・経営 企画部特命事項担当) 2008年 6月 執行役員 管理本部副本部長(財務戦略担当) 2009年 4月 コーポレート財務本部長 2010年 4月 最高財務責任者(現) 2011年 4月 上席執行役員 2012年 6月 取締役(現) 2013年 4月 常務執行役員 2014年 6月 人事・総務・法務担当(現) 2015年 4月 専務執行役員(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		辻 良 治	1942年 2月19日生	1965年 3月 当社入社 1987年 6月 取締役 1997年 6月 常務取締役 2000年 1月 ナイテック・プレシジョン株式会社代表取締役 2001年 6月 専務取締役 2003年 4月 産業資材・電子事業本部長兼事業戦略室長 2005年 7月 取締役副社長 2007年 4月 ナイテック工業株式会社代表取締役 2007年 4月 産業資材・電子事業本部長兼品質統括本部長兼事業戦略室長 2007年 6月 代表取締役副社長 2011年 4月 購買・ロジスティクス担当 2012年 4月 代表取締役 社長特命事項担当(現) 2012年 6月 取締役(現) 2015年 7月 東京支社長(現)	(注)3	38
取締役		久 保 田 民 雄	1947年 8月 4日生	1972年 4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ フィナンシャルグループ)入行 1977年 6月 米国エール大学経営大学院留学(1979年 MBA取得) 2001年 1月 株式会社第一勧業銀行国際審査部長 2002年 4月 東京リース株式会社(現東京センチュリー 株式会社)入社 2003年 6月 東京リース株式会社執行役員企画部長 2004年 6月 東京リース株式会社常務執行役員企画部 長 2006年 6月 東京リース株式会社代表取締役専務執行 役員 2007年 6月 東京リース株式会社専務執行役員 社外取締役(現) 2008年 4月 東京リース株式会社顧問 2008年 6月 高島株式会社社外監査役(常勤)	(注)3	4
取締役		小 島 健 司	1948年 2月 5日生	1970年 4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株 式会社)入社 1975年 6月 米国ノースウェスタン大学ケロッグ経営 大学院修士課程修了 1979年 3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程単 位修得 1985年 3月 米国エール大学経営大学院客員研究員 1988年 9月 米国スタンフォード大学工学部客員研究 員 1993年 1月 米国ハーバード大学経済学部客員研究員 1993年 7月 ベルギールーベン・カトリック大学応用 数学研究所客員研究員 1999年 5月 神戸大学経済経営研究所教授 2008年 6月 社外取締役(現) 2012年 4月 神戸大学経済経営研究所特命教授(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		野原佐和子	1958年1月16日生	1988年12月 株式会社生活科学研究所入社 1995年7月 株式会社情報通信総合研究所入社 1998年7月 株式会社情報通信総合研究所ECビジネス開発室長 2000年12月 有限会社イブシ・マーケティング研究所取締役 2001年12月 株式会社イブシ・マーケティング研究所代表取締役社長(現) 2006年6月 日本電気株式会社社外取締役 2009年11月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授(現) 2012年6月 株式会社損害保険ジャパン社外監査役 2013年6月 NKSJホールディングス株式会社(現SOMPOホールディングス株式会社)社外取締役(現) 2014年6月 社外取締役(現) 株式会社ゆうちょ銀行社外取締役(現)	(注)3	
取締役		大杉和人	1953年7月31日生	1977年4月 日本銀行入行 1982年6月 米国ミシガン大学経営大学院留学(1984年MBA取得) 1986年11月 BIS(国際決済銀行)エコノミスト 1999年6月 日本銀行松本支店長 2001年5月 日本銀行大阪支店副支店長 2003年5月 産業再生機構RM統括シニアディレクター 2005年7月 日本銀行金融機構局審議役・金融高度化センター長 2006年5月 日本銀行検査役検査室長 2007年4月 日本銀行政策委員会室長 2009年4月 お茶の水女子大学客員教授 2011年9月 日本銀行監事 2015年10月 日本通運株式会社警備輸送事業部顧問(現) 2016年6月 社外取締役(現)	(注)3	
常勤 監査役		小西均	1949年1月2日生	1971年3月 当社入社 1991年4月 印刷情報事業本部東京第五事業部長 1999年4月 産業資材・電子事業本部関西営業本部長 2003年4月 産業資材・電子事業本部東京営業本部長 2004年4月 業務本部長 2007年10月 CSR本部長 2008年6月 執行役員 2009年4月 オペレーション管理本部長 2011年4月 顧問 2012年6月 常勤監査役(現)	(注)4	8
常勤 監査役		野中康朗	1956年7月6日生	1981年4月 当社入社 1999年4月 教育研修部長 1999年10月 総務部長兼教育研修部長 2001年3月 総務本部長 2008年6月 執行役員 2009年4月 コーポレート総務本部長 2011年4月 コーポレート管理部門担当(人事・人材育成・総務・法務) 2012年4月 管理部長 2014年4月 人事・総務・法務担当 2014年6月 常勤監査役(現)	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		桃尾重明	1940年 8月19日生	1966年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 1989年 2月 桃尾・松尾・難波法律事務所パートナー(現) 1996年10月 法制審議会倒産法部会委員 2001年 1月 法制審議会臨時委員 2001年 6月 社外監査役(現) 2002年 3月 最高裁判所民事規則制定諮問委員会委員 2007年12月 民事調停委員(東京地方裁判所所属)	(注)4	9
監査役		中野雄介	1969年 5月15日生	2002年 4月 公認会計士登録 2005年 7月 清友監査法人代表社員(現) 2005年 9月 大西電機株式会社(現エレマテック株式会社)社外監査役 2006年 4月 立命館大学専門職大学院経営管理研究科客員准教授 2010年 1月 中野公認会計士事務所所長(現) 2011年 6月 株式会社フジックス社外監査役(現) 2014年12月 株式会社エスケーエレクトロニクス社外監査役(現) 2015年 6月 社外監査役(現) 2016年 6月 ワタベウエディング株式会社社外監査役(現)	(注)6	2
計						696

- (注) 1. 取締役 久保田民雄、小島健司、野原佐和子および大杉和人は、社外取締役です。
 2. 監査役 桃尾重明および中野雄介は、社外監査役です。
 3. 取締役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2017年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 4. 監査役 小西均および桃尾重明の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 5. 監査役 野中康朗の任期は、2014年3月期に係る定時株主総会終結の時から2017年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 6. 監査役 中野雄介の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2018年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 7. 上記所有株式数には、持株会名義の実質所有株式数が含まれています。
 8. 当社は法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
平岡 彰 信	1952年 9月15日生	1983年 4月 公認会計士登録 1990年11月 清友監査法人代表社員 1996年 3月 税理士登録 2003年 4月 京都家庭裁判所調停委員 2006年 4月 京都市包括外部監査人 2015年 7月 清友監査法人社員(現) 2016年 4月 滋賀県監査委員(現)	

9. 当社は2008年6月27日より執行役員制度を導入しています。執行役員の氏名および職名は次のとおりです。なお取締役のうち、橋本孝夫、西原勇人は執行役員を兼任しており、職名については、執行役員の職名欄に記載しています。

職名	氏名
専務執行役員 最高技術責任者 新製品開発室長 薬事統括室長	橋本 孝 夫
専務執行役員 最高財務責任者 人事・総務・法務担当	西原 勇 人
常務執行役員 最高生産責任者 品質統括室担当	柴田 卓 治
常務執行役員 産業資材事業部長 垂直統合戦略担当	伊藤 壽 幸

職名		氏名
常務執行役員	デバイス事業部長 ライフソリューション事業部長	井ノ上大輔
上席執行役員	デバイス事業部副事業部長(開発・技術担当) 新製品開発室副室長(技術担当)	面了明
上席執行役員	最高品質責任者 産業資材事業部副事業部長(品質担当)	山口秀則
上席執行役員	最高情報責任者 コーポレートSCM部門担当	青山美民
上席執行役員	産業資材事業部副事業部長(AR Metallizingグループ担当) AR Metallizing N.V. 最高経営責任者	バート・デボス
上席執行役員	ライフソリューション事業部副事業部長(Graphic Controlsグループ担当) Graphic Controls Holdings, Inc. 最高経営責任者	サム・ヘレバ
上席執行役員	産業資材事業部副事業部長(事業戦略・開発担当)	上田昌哉
執行役員	デバイス事業部副事業部長(生産・購買担当) ナイトテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社代表取締役	西本裕
執行役員	最高戦略責任者 経営企画部長 IR担当 新製品開発室副室長(戦略・営業担当) 秘書室長	渡邊 亘
執行役員	デバイス事業部副事業部長(営業・モジュール担当)	磯 尚
執行役員	産業資材事業部副事業部長(営業統括・事業推進・グローバル生産戦略担当)	寺下 勝
執行役員	新製品開発室企画部長	岸 圭 司
執行役員	産業資材事業部副事業部長(技術設計・PSI担当)	杉原 淳

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業以来、経営者の強いリーダーシップのもと、経営環境の変化に的確に対応した戦略を実践してきました。当社はこのリーダーシップとともにコーポレートガバナンスを強化することにより、迅速かつ果敢な意思決定が促進され、同時に経営の透明性、公正性を確保することができると考えています。

このような認識のもと、コーポレートガバナンスを重要な経営課題の一つと位置づけて、その維持・向上に取り組み、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めています。

コーポレートガバナンスの体制

イ コーポレートガバナンス体制の概要

当社は、取締役会において重要な経営判断と取締役の業務執行の監督を行うとともに、監査役会設置会社として、取締役会から独立した監査役および監査役会により、監視・牽制機能の実効性の維持・向上に努めています。

取締役会は、当社の規模と経営効率、機動性等を勘案し、社内取締役4名と社外取締役4名で構成しています。監査役会は、社内監査役2名(常勤)と社外監査役2名(非常勤)で構成しています。取締役会は、定例取締役会(月1回)を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、業務執行に関する報告を受けるとともに、必要な決議を行っています。

取締役の任期は、経営環境の変化に柔軟に対処するとともに、事業年度ごとの経営責任を明確化するために1年としています。複数の社外取締役を選任し、経営の透明性の向上と、取締役の適正な業務執行に関する監督機能を強化しています。

また、当社は、取締役および監査役の選任ならびに取締役の処遇の客観性と公正性を確保し、社外取締役の知見を取り入れるため、取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しています。同委員会は、社外取締役が委員の過半数を占め、かつ委員長を務めており、取締役会の諮問を受けて、(1)取締役および監査役の選任基準ならびに取締役の報酬の基本方針、(2)取締役および監査役候補者案ならびに取締役の報酬を審議して、取締役会に答申しています。

当社は執行役員制度を採用し、取締役会が担うべき戦略策定・経営監視機能と執行役員が担うべき業務執行機能との機能分化を図っています。執行役員に対し業務執行状況の報告を求め、その業務執行が計画どおりに進捗しているか否かを確認するための月次会議(MBR：マンスリー・ビジネスレビュー)を設置して、業務執行を監視するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる体制とし、各事業部門の適正かつ効率的な運営を図っています。

監査役会は、監査の方針および監査計画を決定し、それに従い各監査役が取締役の業務執行の適法性、妥当性について監査を実施しています。

社内管理体制では、代表取締役社長直轄の内部監査部門を設置し、内部統制システムの整備状況を監査しています。また、会社情報の適時開示の必要性および開示内容を審議する開示統制委員会を設置し、Nisshaグループ全社に関する会社情報の開示を開連法令・規則に従って適時かつ速やかに行うとともに、正確性、公正性および継続性に配慮しています。

ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制基本方針に基づき、業務の適正性を確保するための体制を整備しています。

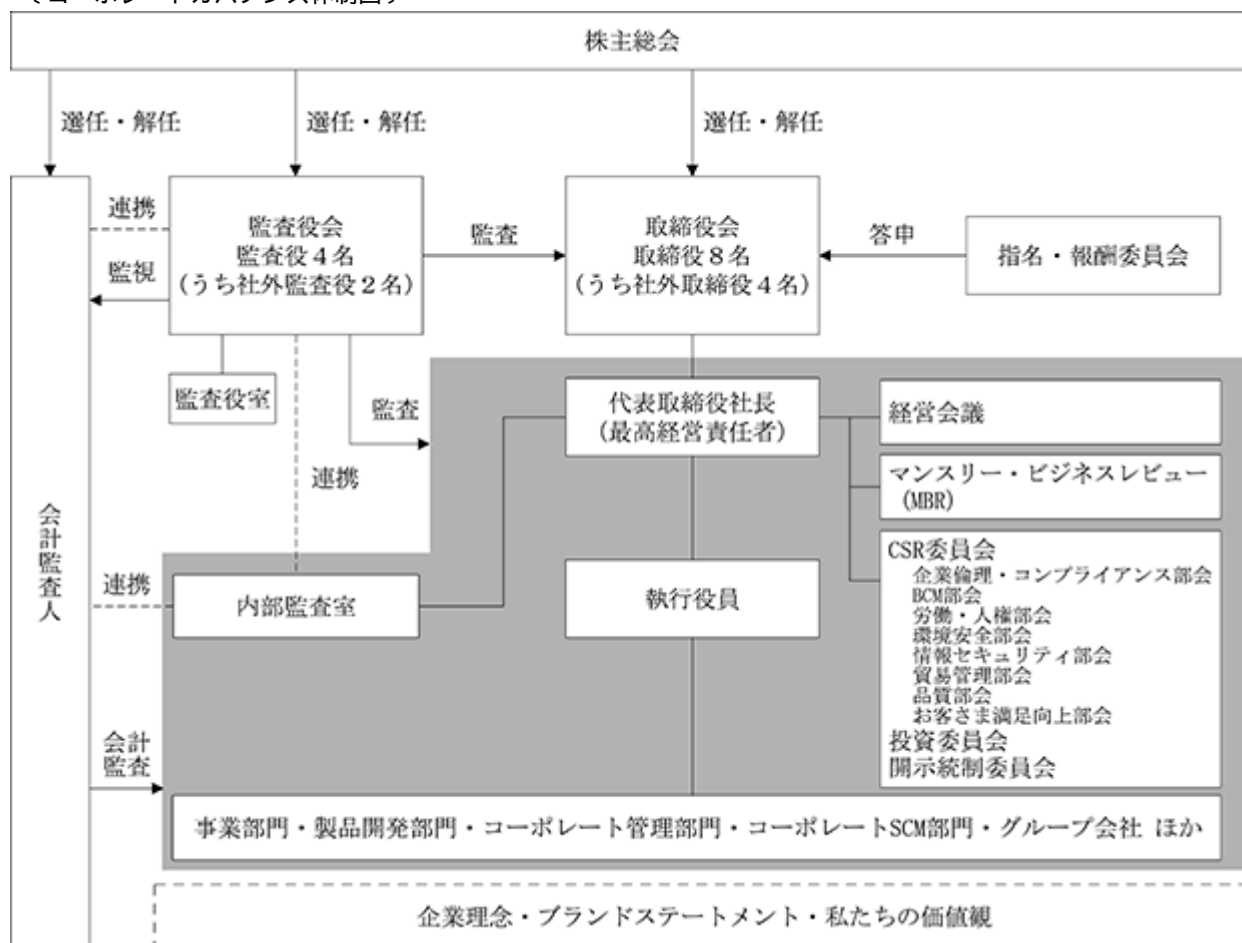
内部統制基本方針

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社およびその子会社から成る企業集団(以下「当社グループ」という。)における業務の適正を確保するための体制(以下、「内部統制」という。)を整備する。

1. 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、企業理念および私たちの価値観に基づき、グローバル視点で法・社会倫理を順守することを目的とした企業倫理・コンプライアンス指針および行動マニュアルを策定する。
 - (2) 当社は、企業倫理・コンプライアンス規程に基づき、企業倫理・コンプライアンス部会を設置し、法令・定款および社会規範を順守するように監視ならびに啓蒙活動を行う。また、当社グループの各部門に推進責任者・推進担当者を任命して企業倫理・コンプライアンス推進体制を構築する。当社グループの使用人が直接に情報提供できる内部通報窓口を設置、運用するとともに、通報者の保護を図る。
 - (3) 当社は、複数の社外取締役を選任し、取締役の業務の執行に関する監督機能の維持・強化を図る。また、当社取締役会の諮問機関として、社外取締役が委員長を務め、委員の過半数を社外取締役で構成する指名・報酬委員会を設置し、取締役・監査役の指名および取締役の処遇の客観性と公正性を確保する。
 - (4) 代表取締役社長直轄の内部監査部門は、内部統制システムの整備・運用状況を分析・評価し、その改善を提言し充実させる。
 - (5) 当社は、反社会的勢力対応基本方針を定め、反社会的勢力対応規程に従って、反社会的勢力と一切の関係をもたず、不当要求に対して毅然とした対応をとるとともに、当社グループにおいてその徹底を図る。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書等取締役の職務執行に係る情報は、法令および情報管理についての社内規程に基づき適切かつ確実に保存・管理し、閲覧可能な状態を維持する。
 - (2) 会社情報の適時開示の必要性および開示内容を審議する開示統制委員会を設置し、当社グループに関する重要情報を適時適切に開示する。
3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社は、リスクマネジメント基本方針を定め、リスク管理に係る当社グループの取り組み姿勢を明確にする。
 - (2) 代表取締役社長を委員長とするCSR委員会のもとに、企業倫理・コンプライアンス、BCM、労働・人権、環境安全、情報セキュリティ、貿易管理、品質、お客さま満足向上の全社横断的な部会を組織し、経営上の損失リスクに対処する。
 - (3) 各部会や主管担当部門は管理方針や規程等を定め、リスクの分析・評価・対策を決定し日常的な監視活動を行うとともに、レビューした結果をCSR委員会に報告する。
 - (4) CSR委員会は主なリスクについて定期的にその内容をまとめてマネジメントレビューするとともに、取締役会に報告する。
4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社は、執行役員制度の導入により、取締役会が担うべき戦略策定・経営監視機能と執行役員が担うべき業務執行機能との機能分化を図る。
 - (2) 当社取締役会は中期経営計画を承認し、取締役・使用人はその戦略・業績計画に基づいて業務を遂行する。
 - (3) 代表取締役社長は、執行役員に対し業務執行状況の報告を求め、その業務執行が計画どおりに進捗しているか否かを月次の会議(MBR：マンスリー・ビジネスレビュー)にて確認する。
 - (4) 執行役員の業務執行状況および組織が担う戦略の実行アイテムをITを活用して共有し、経営の効率化を図る。
5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社は、関係会社管理規程を制定し、当社グループ各社の管理の基本方針を定める。また、当社グループ各社の重要な業務執行については、稟議規程において当社の承認や報告が必要な事項を定め、その業務遂行を管理する。
 - (2) 当社は、当社グループ各社に取締役および監査役を派遣し、その業務執行の適正性を確保する。

- (3) 当社コーポレート部門は、当社グループ各社における業務の適正な実施を管理するとともに、必要に応じて指導・助言を行う。
- (4) グループ監査役会を定期的開催し、各監査役間の情報交換を行うとともに、当社グループ各社における監査の充実・強化を図る。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役がその職務を補助するため監査役室を設置し、専属の使用人を配置する。
 - (2) 監査役室は監査役会に所属し、取締役から独立した組織とする。また、監査役室の使用人の人事に関する事項については監査役会と協議し同意を得る。
7. 当社グループの取締役・使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 当社グループの取締役・使用人は、監査役会に対して、当社グループに重大な影響を及ぼすおそれのある事実、リスク管理の状況、内部監査の実施結果、内部通報の状況と通報等の内容を速やかに報告する。当社監査役は必要に応じて当社グループの取締役・使用人に対して報告を求める。また、報告者は当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けない。
8. その他監査役がその職務の執行について必要な費用を負担し、法令に基づく費用の前払の請求があった場合、確認後速やかに応じる。
 - (1) 代表取締役、各取締役等と監査役会は、定期的な意見交換会を行う。また監査役は、会計監査人や内部監査部門、コーポレート部門とも定期的な会合を設定し、緊密な連携を図る。
 - (2) 監査役は、取締役会に加えて重要会議にも出席し、必要に応じて意見を述べる。また、稟議書その他の重要な書類を閲覧する。
 - (3) 公認会計士・弁護士等の財務および会計、または法務に関する相当程度の知見を有する者を含む社外監査役を通じ、監査の客観性と実効性を確保する。
 - (4) 当社は、監査役がその職務の執行について必要な費用を負担し、法令に基づく費用の前払の請求があった場合、確認後速やかに応じる。

〔コーポレートガバナンス体制図〕



八 リスク管理体制の整備状況

当社は、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会のもとに、企業倫理・コンプライアンス、BCM、労働・人権、環境安全、情報セキュリティ、貿易管理、品質、お客さま満足向上の全社横断的な部会を組織し、経営上の損失リスクに適切に対応しています。同委員会は年1回開催され、各部会から当社グループのリスク分析・評価・対策について報告を受けています。CSR委員会は、主なリスクについては四半期ごとにマンスリー・ビジネスレビュー(MBR)で報告し、年1回その内容をまとめてマネジメントレビューするとともに、取締役会に報告しています。

当社は、企業理念および私たちの価値観に基づき、企業倫理・コンプライアンス指針および行動マニュアルを策定しています。企業倫理・コンプライアンス部会が中心となり、社内イントラネット等を通じた学習や、必要なテーマについて随時研修を行い、グローバルに役員・使用人へ周知徹底を図っています。また、企業倫理・コンプライアンスに関する問題に適切に対処するため、当社グループの使用人が直接に情報提供できる内部通報窓口を社内外に設置、運用し、その通報内容は適時適切に企業倫理・コンプライアンス部会および監査役会に報告しています。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

イ 内部監査および監査役監査

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査部門(4名)を設置し、各事業部門の業務処理の適正性などを中心に定期的に監査を実施しています。

監査役は、監査役会が定めた監査基準に準拠した監査方針および監査計画に従い、取締役会その他重要会議への出席とともに、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所、グループ会社への往査、代表取締役や各取締役、事業部長との定期的な意見交換会および会計監査人・内部監査部門・コーポレート部門との定期的な会合を設定し、緊密な連携等を図っています。

また社外監査役は、公認会計士・弁護士等の財務および会計、または法務に関する相当程度の知見を有しており、監査の客観性と実効性を確保しています。

内部統制システムに関する取締役の職務執行についても監視および検証して、会計監査人から監査計画およびその職務の執行状況について説明を求め、会計監査人の独立性および職務の執行状況を監視しています。

ロ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しています。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っています。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 辻内章 中山聡

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名 その他 22名

社外取締役および社外監査役

イ 員数、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名です。

社外取締役および社外監査役と当社との間に、当社株式の保有(5「役員の状況」に記載)を除き、その独立性に影響を及ぼすような人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

なお、当社は以下の社外取締役および社外監査役と取引関係がありますが、いずれも下記(ロ)に記載する当社「社外役員の独立性に関する基準」で定める軽微基準を満たしています。

- ・ 当社は、社外取締役小島健司氏による当社社員を対象とした一般的な経営戦略の勉強会を実施しており、報酬を支払っています。
- ・ 当社は、社外取締役大杉和人氏が事業部顧問を務める日本通運株式会社との間で、物流サービス等の取引関係があります。
- ・ 当社は、社外監査役桃尾重明氏の所属する桃尾・松尾・難波法律事務所より、必要に応じて法律上のアドバイスを受けており、報酬を支払っています。

ロ 当社のコーポレートガバナンスにおいて果たす機能および役割ならびに選任状況に関する考え方

社外取締役は幅広い見識や経験を活かし、独立した立場で当社の経営に専門的、客観性ある有益な指摘や意見を述べています。

社外監査役は公認会計士・弁護士といった高度な専門性を当社監査に反映させ、当社コーポレートガバナンスの維持・向上に貢献しています。

当社は、取締役会の決議により、「社外役員の独立性に関する基準」を制定しています。

また、当社は、社外取締役および社外監査役全員を当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」および東京証券取引所の定める独立性の基準を満たし、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出しています。

なお、当社は、社外取締役全員および社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しています。

社外役員の独立性に関する基準

日本写真印刷株式会社(以下、「当社」という。)は、当社の社外取締役および社外監査役(以下、併せて「社外役員」という。)または社外役員候補者が、以下に定める項目のいずれにも該当しない場合、当社に対する十分な独立性を有しているものと判断する。

1. 現在および過去において、当社および当社の関係会社(以下、併せて「当社グループ」という。)の業務執行者(*)であった者。加えて社外監査役は、当社グループの業務を行わない取締役であった者。
(*)業務執行者とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいい、業務執行取締役のみでなく、使用人を含む。監査役は含まれない。
2. 当社グループを主要な取引先(*)とする者もしくはその業務執行者。または、当社グループの主要な取引先もしくはその業務執行者。
(*)主要な取引先とは、直近の事業年度を含む3事業年度の各年度における当社グループとの取引の支払額または受取額が、当社グループまたは相手方の年間連結総売上高の2%以上のものをいう。
3. 当社の大株主(*)もしくはその業務執行者。または、当社グループが大株主である会社の業務執行者。
(*)大株主とは、総議決権の10%以上の議決権を保有する者をいう。
4. 当社グループから役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産(*)を得ている、弁護士、公認会計士、コンサルタント等(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者)。
(*)多額の金銭その他の財産とは、過去3事業年度の平均で、年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ていること。団体の場合は、直近の事業年度を含む3事業年度の各年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いがあることをいう。
5. 当社グループから多額の寄付(*)を受けている者(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者)。
(*)多額の寄付とは、直近の事業年度を含む3事業年度の各年度において年間1,000万円以上のものをいう。
6. 当社グループとの間で、社外役員の相互就任(*)の関係にある会社の業務執行者。
(*)社外役員の相互就任とは、当社グループ出身者(現在を含む直近10年間において業務執行者であった者をいう。)を社外役員として受け入れている会社またはその親会社・子会社から、当社が社外役員を迎え入れることをいう。
7. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者。
8. 最近3年間において、上記2から7の項目に該当する者。
9. 上記、1から8までのいずれかに該当する者(重要な者(*)に限る。)の配偶者または2親等以内の親族。
(*)重要な者とは、取締役(社外取締役を除く。)、執行役員および副事業部長職以上の上級管理職にある使用人、監査法人に所属する公認会計士、法律事務所に所属する弁護士、財団法人・社団法人・学校法人その他の法人に所属する者のうち、評議員、理事および監事等の役員ならびに同等の重要性を持つと客観的・合理的に判断される者をいう。
10. その他、独立した社外役員としての職務を果たせないと客観的・合理的に判断される事情がある者。

ハ 内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において内部統制その他の重要案件に対して、指摘を行うとともに、意見を述べています。

社外監査役は、取締役会・監査役会を通じ、監査役監査、会計監査、内部監査部門およびコーポレート部門から情報を入手・共有し、必要に応じて助言等により相互連携を図っています。

役員報酬等

イ 役員報酬等の内容

役員報酬等の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員株式給付 引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	248	150	57	40	4
監査役 (社外監査役を除く。)	28	28			2
社外役員	41	41			6

ロ 役員報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針

役員報酬(業務執行を行う取締役および執行役員)は、企業業績と企業価値の向上に資する体系であることを基本方針としています。その報酬の構成、決定方法は下記の通りです。

(1) 取締役の報酬等

社内取締役

取締役の報酬等は、基本報酬、賞与および株式報酬としています。

基本報酬は、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定し、貢献度や業績の評価に基づき決定しています。

賞与は各事業年度の連結業績(連結売上高、連結売上高営業利益率、担当事業の業績等)をもとにその目標達成度を評価して決定しています。

株式報酬は、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」制度を導入しています。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として、信託を通じて当社株式を取得した上で、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式等を取締役へ給付する業績連動型の株式報酬制度です。取締役の報酬と業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクも株主のみならず共有することにより、中長期的な業績の向上と企業価値の持続的な増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

本制度に基づく給付については、役位ごとに設定された基準ポイント数に、毎年度の連結売上高および連結営業利益に応じた係数を乗じたポイント数を付与します。また、中期経営計画の最終年度には、当社が経営管理指標として採用するROEおよびROIC等の達成度に応じた係数を乗じたポイント数を加算して付与します。中期経営計画の最終年度ごとの一定日に、付与されたポイント数に応じて当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付します。

社外取締役

社外取締役の報酬等は、業務執行から独立した立場であることから業績連動報酬は支給せず、当該社外取締役の経歴等を勘案して決定する基本報酬のみとしています。

決定方法

株主総会で決議した報酬枠の範囲内で客観性と公正性を確保するため、指名・報酬委員会での答申を受けた上で、取締役会が決定しています。

(2) 監査役の報酬等

監査役の報酬等は、株主総会で決議した報酬枠の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な配当政策および資本政策を可能とするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 51 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 13,343 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
任天堂(株)	284,126	4,546	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
日本電産(株)	112,600	867	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)堀場製作所	119,300	501	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
日新電機(株)	340,000	417	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)ワコールホールディングス	291,000	390	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
久光製薬(株)	64,555	324	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)京都銀行	340,671	250	当社との安定的かつ継続的な金融取引関係を維持するため
(株)SCREENホールディングス	255,896	227	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
日本新薬(株)	42,242	185	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	334,410	174	当社との安定的かつ継続的な金融取引関係を維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,024,515	172	当社との安定的かつ継続的な金融取引関係を維持するため
三菱鉛筆(株)(持株会)	31,525	152	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
大日精化工業(株)	247,000	111	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)島津製作所	62,889	110	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
日本電気硝子(株)	119,000	68	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
DIC(株)	252,700	67	当社との良好な取引関係を維持発展させるため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
王子ホールディングス(株)	138,694	62	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
ローム(株)(持株会)	10,537	49	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)資生堂	17,715	44	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)スクロール	78,000	34	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
サカティンクス(株)	19,950	24	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)小森コーポレーション	14,269	18	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
京都機械工具(株)	50,000	18	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)近鉄エクスプレス(持株会)	10,256	15	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
日本紙パルプ商事(株)	45,987	14	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
東洋インキSC ホールディングス(株)	18,519	8	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	1,800	6	当社との安定的かつ継続的な金融取引関係を維持するため
東洋紡(株)	30,000	5	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
三菱製紙(株)	11,000	0	当社との良好な取引関係を維持発展させるため

(注) 特定投資株式のローム(株)(持株会)から三菱製紙(株)については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、当社の保有する特定投資株式の銘柄数が29銘柄のため、全銘柄を記載しています。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
任天堂(株)	284,126	7,340	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
日本電産(株)	112,600	1,192	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)堀場製作所	119,300	712	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
日新電機(株)	340,000	437	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)SCREENホールディングス	51,179	419	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
久光製薬(株)	65,166	414	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)ワコールホールディングス	291,000	399	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)京都銀行	340,671	276	当社との安定的かつ継続的な金融取引関係を維持するため
日本新薬(株)	42,242	239	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	334,410	233	当社との安定的かつ継続的な金融取引関係を維持するため
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,024,515	209	当社との安定的かつ継続的な金融取引関係を維持するため
大日精化工業(株)	247,000	185	当社との良好な取引関係を維持発展させるため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱鉛筆(株)(持株会)	31,753	177	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)島津製作所	62,889	111	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
DIC(株)	25,270	103	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
日本電気硝子(株)	119,000	80	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
ローム(株)(持株会)	10,940	80	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
王子ホールディングス(株)	138,694	72	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)資生堂	17,715	51	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
サカティンクス(株)	19,950	30	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)スクロール	78,000	26	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)小森コーポレーション	14,269	20	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
京都機械工具(株)	50,000	20	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)近鉄エクスプレス(持株会)	11,222	18	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
日本紙パルプ商事(株)	45,987	17	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
東洋インキSC ホールディングス(株)	18,519	9	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	1,800	7	当社との安定的かつ継続的な金融取引関係を維持するため
東洋紡(株)	30,000	5	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
三菱製紙(株)	1,100	0	当社との良好な取引関係を維持発展させるため

(注) 王子ホールディングス(株)から三菱製紙(株)については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、当社の保有する特定投資株式の銘柄数が29銘柄のため、全銘柄を記載しています。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額合計額	貸借対照表 計上額合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	7	8	0		4

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	72	28	59	11
連結子会社				
計	72	28	59	11

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当連結会計年度において、当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人等に対して支払った報酬等の額は34百万円です。

当連結会計年度

当連結会計年度において、当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人等に対して支払った報酬等の額は36百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンサルティング業務、コンフォートレター作成業務等についての対価を支払っています。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンサルティング業務等についての対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しています。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,085	22,204
受取手形及び売掛金	21,665	28,284
有価証券	2,033	33
商品及び製品	8,027	6,207
仕掛品	3,806	5,115
原材料及び貯蔵品	2,721	4,605
繰延税金資産	2,234	1,620
未収消費税等	1,722	2,594
その他	1,878	7,744
貸倒引当金	216	230
流動資産合計	83,959	78,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,482	52,954
減価償却累計額	25,195	26,254
建物及び構築物（純額）	20,287	26,699
機械装置及び運搬具	49,633	50,783
減価償却累計額	36,600	38,468
機械装置及び運搬具（純額）	13,032	12,314
工具、器具及び備品	7,575	9,547
減価償却累計額	6,037	7,076
工具、器具及び備品（純額）	1,537	2,470
土地	5,936	6,076
リース資産	2,337	2,568
減価償却累計額	709	753
リース資産（純額）	1,627	1,815
建設仮勘定	762	1,475
有形固定資産合計	43,184	50,852
無形固定資産		
商標権	-	3,857
ソフトウェア	1,256	814
のれん	10,824	23,854
技術資産	2,563	2,226
顧客関係資産	3,427	6,763
その他	255	988
無形固定資産合計	18,327	38,505
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,848	1 14,147
繰延税金資産	288	430
その他	978	1,018
貸倒引当金	478	462
投資その他の資産合計	10,636	15,133
固定資産合計	72,148	104,491
資産合計	156,107	182,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,758	24,872
短期借入金	12,485	20,294
1年内返済予定の長期借入金	563	1,448
リース債務	170	268
未払費用	3,585	5,263
未払法人税等	1,313	484
賞与引当金	1,730	1,578
役員賞与引当金	60	60
役員株式給付引当金	-	101
その他	4,001	11,337
流動負債合計	48,669	65,711
固定負債		
社債	20,000	11,760
長期借入金	3,487	13,078
リース債務	1,633	1,760
繰延税金負債	5,440	10,019
退職給付に係る負債	6,378	4,356
その他	402	1,377
固定負債合計	37,342	42,352
負債合計	86,011	108,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	7,664
資本剰余金	7,355	11,052
利益剰余金	54,038	45,334
自己株式	2,931	341
株主資本合計	64,148	63,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,977	7,779
為替換算調整勘定	1,540	2,560
退職給付に係る調整累計額	570	331
その他の包括利益累計額合計	5,947	10,671
非支配株主持分	-	225
純資産合計	70,096	74,606
負債純資産合計	156,107	182,670

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	119,796	115,802
売上原価	1 90,581	1 98,885
売上総利益	29,215	16,916
販売費及び一般管理費	2, 3 18,668	2, 3 20,820
営業利益又は営業損失()	10,546	3,904
営業外収益		
受取利息	77	83
受取配当金	135	116
投資事業組合運用益	22	52
その他	133	207
営業外収益合計	368	459
営業外費用		
支払利息	220	470
持分法による投資損失	200	25
為替差損	1,018	656
その他	237	318
営業外費用合計	1,677	1,470
経常利益又は経常損失()	9,238	4,914
特別利益		
固定資産売却益	4 93	4 118
退職給付制度改定益	-	30
国庫補助金	181	140
特別利益合計	274	289
特別損失		
固定資産除売却損	5 158	5 437
投資有価証券評価損	493	588
減損損失	6 334	6 249
のれん償却額	638	-
補助金返還損	-	229
特別損失合計	1,625	1,505
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,887	6,130
法人税、住民税及び事業税	1,905	1,160
法人税等調整額	915	138
法人税等合計	990	1,299
当期純利益又は当期純損失()	6,896	7,430
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	21
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	6,896	7,408

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	6,896	7,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	404	2,814
為替換算調整勘定	1,086	1,002
退職給付に係る調整額	327	915
持分法適用会社に対する持分相当額	6	8
その他の包括利益合計	1,825	4,740
包括利益	5,071	2,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,071	2,685
非支配株主に係る包括利益	-	3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,684	7,355	48,198	2,930	58,308
会計方針の変更による累積的影響額			231		231
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,684	7,355	48,429	2,930	58,539
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			1,287		1,287
親会社株主に帰属する当期純利益			6,896		6,896
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			5,609	1	5,608
当期末残高	5,684	7,355	54,038	2,931	64,148

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,382	2,865	242	8,004		66,313
会計方針の変更による累積的影響額		231		231		
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,382	2,633	242	7,773		66,313
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						1,287
親会社株主に帰属する当期純利益						6,896
自己株式の取得						1
自己株式の処分						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404	1,093	327	1,825		1,825
当期変動額合計	404	1,093	327	1,825		3,782
当期末残高	4,977	1,540	570	5,947		70,096

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,684	7,355	54,038	2,931	64,148
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,684	7,355	54,038	2,931	64,148
当期変動額					
新株の発行	1,980	1,980			3,960
剰余金の配当			1,295		1,295
親会社株主に帰属する当期純損失()			7,408		7,408
自己株式の取得				191	191
自己株式の処分		1,689		2,781	4,470
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		26			26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,980	3,696	8,704	2,589	438
当期末残高	7,664	11,052	45,334	341	63,709

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,977	1,540	570	5,947		70,096
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,977	1,540	570	5,947		70,096
当期変動額						
新株の発行						3,960
剰余金の配当						1,295
親会社株主に帰属する当期純損失()						7,408
自己株式の取得						191
自己株式の処分						4,470
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,801	1,019	901	4,723	225	4,948
当期変動額合計	2,801	1,019	901	4,723	225	4,510
当期末残高	7,779	2,560	331	10,671	225	74,606

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,887	6,130
減価償却費	7,879	8,351
減損損失	334	249
のれん償却額	1,208	1,003
退職給付制度改定益	-	30
賞与引当金の増減額(は減少)	205	185
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17	0
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	101
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	91	1,684
貸倒引当金の増減額(は減少)	211	11
受取利息及び受取配当金	212	199
支払利息	220	470
為替差損益(は益)	345	225
持分法による投資損益(は益)	200	25
投資有価証券評価損益(は益)	493	588
固定資産除売却損益(は益)	65	319
売上債権の増減額(は増加)	135	4,727
たな卸資産の増減額(は増加)	3,695	3,014
仕入債務の増減額(は減少)	2,584	1,293
その他	1,344	164
小計	16,205	76
利息及び配当金の受取額	205	204
利息の支払額	245	477
法人税等の支払額	1,358	2,441
法人税等の還付額	4	219
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,811	2,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	280	370
定期預金の預入による支出	439	106
有形固定資産の取得による支出	4,181	7,119
有形固定資産の除却による支出	51	73
有形固定資産の売却による収入	-	301
有形固定資産の売却による支出	236	-
無形固定資産の取得による支出	319	431
無形固定資産の売却による収入	9	0
有価証券の取得による支出	35	-
投資有価証券の取得による支出	892	824
関係会社株式の取得による支出	-	22
その他の関係会社有価証券の取得による支出	32	110
貸付けによる支出	4	3
貸付金の回収による収入	10	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	² 15,672	² 15,366
その他	63	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,500	23,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,464	7,933
長期借入れによる収入	-	1,485
長期借入金の返済による支出	291	1,220
社債の発行による収入	19,986	-
社債の発行による支出	-	23
支払手数料の支払額	91	42
リース債務の返済による支出	123	191
自己株式の取得及び売却による収支	1	1
配当金の支払額	1,284	1,293
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,657	6,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	764	563
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,204	19,598
現金及び現金同等物の期首残高	29,484	41,688
現金及び現金同等物の期末残高	1 41,688	1 22,090

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 57社

主要な連結子会社の名称

ナイテック工業(株)

ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)

日本写真印刷コミュニケーションズ(株)

Eimo Technologies, Inc.

Graphic Controls Acquisition Corp.

PMX Technologies, S.A. de C.V.

AR Metallizing N.V.

日写(昆山)精密模具有限公司

なお、Nissha Medical International, Inc.およびNissha Vietnam Co., Ltd.は、新たに設立したことにより、Graphic Controls Holdings, Inc.およびそのグループ会社は、Graphic Controls Holdings, Inc.の株式を取得したことにより、Schuster Kunststofftechnik GmbHならびにBack Stickers GmbHおよびそのグループ会社は、Schuster Kunststofftechnik GmbHおよびBack Stickers GmbHの株式を取得したことにより、(株)洛北造園は同社の株式を取得したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

また、ARM Holding S.r.l.は、AR Metallizing S.r.l.を存続会社とする吸収合併により消滅したことにより、Nissha Luxembourg Holdings SARL、(株)エヌ・シー・ピー、TAP & BOX(株)は清算手続を結了したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。なお、Nissha Luxembourg Holdings SARLが保有していた事業会社のAR Metallizing N.V.の株式については、当社の直接保有となっています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

主要な会社等の名称

投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014

(2) 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

NS Tech Co., Ltd.、TPK Film Solutions Limited、Nissha and Lens Technologies (Changsha) Company Limited

なお、Nissha and Lens Technologies (Changsha) Company Limitedは、株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社47社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品(産業資材の加飾フィルム製品等を除く)・仕掛品

個別法による原価法および先入先出法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品(産業資材の加飾フィルム製品等)

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法および先入先出法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、在外連結子会社等については主として定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりです。

商標権 20年

ソフトウエア 5年(社内利用可能期間)

技術資産 15年

顧客関係資産 8～17年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しています。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(追加情報)

当社および一部の連結子会社は、2016年3月31日の労使合意に基づいて、2016年10月1日付で退職給付制度を一部改定しています。

これにより、当社および一部の連結子会社は、給与と勤務期間に基づいた退職一時金制度および確定給付企業年金制度についてポイント制を導入するとともに、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。

移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しています。

これに伴い、当連結会計年度において、当該制度変更による過去勤務費用が1,126百万円(債務の減額)発生するとともに、当該移行による退職給付制度改定益を特別利益として30百万円計上しています。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、当該連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しています。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、20年以内の効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しています。

転換社債型新株予約権付社債の会計処理

社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しています。

(会計方針の変更)

(在外連結子会社等の収益および費用の換算方法の変更)

在外連結子会社等の収益および費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、在外連結子会社等における海外売上高の重要性が今後さらに増加すると見込まれることから、在外連結子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

なお、当社における決算関係資料の文書保存期間は10年と規定されているため遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、2006年4月1日より期中平均為替相場により円貨に換算する方法を適用しています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は573百万円増加しています。なお、前連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前前期首残高は231百万円増加し、為替換算調整勘定が同額減少しています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた155百万円(「会計方針の変更」による遡及適用後)は、「投資事業組合運用益」22百万円、「その他」133百万円として組み替えています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2016年6月17日開催の第97期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役、執行役員および当社子会社の一部の取締役(以下、「取締役等」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しています。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社および当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、役員株式給付規程に定める3事業年度毎の所定の時期において同規程の定めに従い所定の受益者確定を行った日または取締役等を退任する日のいずれか早い日以後、同規程の定める給付日とします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において190百万円、71,000株です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
投資有価証券(株式)	27百万円	22百万円
投資有価証券(その他の関係会社有価証券)	34	134

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
受取手形割引高	86百万円	87百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額です。なお、前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額および当連結会計年度末に計上した簿価切下額は以下のとおりであり、その相殺後の金額は売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
前連結会計年度末たな卸簿価切下額 (戻入額)	607百万円	986百万円
当連結会計年度末たな卸簿価切下額	986	620
相殺後の金額	378	365

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
荷造発送費	1,861百万円	1,944百万円
役員賞与引当金繰入額	60	57
給与	4,246	4,896
賞与引当金繰入額	547	399
退職給付費用	216	133
役員株式給付引当金繰入額		101
研究開発費	2,519	2,422
貸倒引当金繰入額	24	10

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	2,519百万円	2,422百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
建物及び構築物	80百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	11	92
工具、器具及び備品	1	0
土地		1
建設仮勘定		0
ソフトウェア	0	
合計	93	118

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
除却損 建物及び構築物	41百万円	360百万円
機械装置及び運搬具	51	27
工具、器具及び備品	11	4
建設仮勘定	2	4
ソフトウェア	21	21
その他	1	
売却損 建物及び構築物	0	
機械装置及び運搬具	29	19
工具、器具及び備品	0	
ソフトウェア		0
合計	158	437

6 減損損失

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	滋賀県甲賀市	機械装置及び運搬具	184
生産設備	三重県津市	機械装置及び運搬具	150
合計			334

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、廃棄・売却の予定されている処分予定資産および今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、備忘価額にて評価しています。

処分予定資産である生産設備の回収可能価額は正味売却価額により測定し、その時価を売却見込額等から算出しています。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生産設備	三重県津市	建物及び構築物	151
		機械装置及び運搬具	1
生産設備	滋賀県甲賀市	建物及び構築物	24
		機械装置及び運搬具	3
生産設備	兵庫県姫路市	機械装置及び運搬具	50
生産設備	石川県加賀市	建物及び構築物	14
遊休資産	ブラジル サンパウロ州	建設仮勘定	3
合計			249

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、廃棄の予定されている処分予定資産および今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

廃棄の予定されている処分予定資産および遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、備忘価額にて評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	738百万円	4,034百万円
組替調整額		0
税効果調整前	738	4,034
税効果額	334	1,220
その他有価証券評価差額金	404	2,814
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,086	1,002
退職給付に係る調整額		
当期発生額	319	1,088
組替調整額	8	154
税効果調整前	327	933
税効果額		17
退職給付に係る調整額	327	915
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	6	8
その他の包括利益合計	1,825	4,740

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029			45,029

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,116	0		2,117

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)	
			当連結会計年度期首	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(2016年3月7日発行)	普通株式		9,052		9,052	(注1)

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっています。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

3. 2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(2016年3月7日発行)の増加は、発行によるものです。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	643	15.00	2015年3月31日	2015年6月22日
2015年11月6日 取締役会	普通株式	643	15.00	2015年9月30日	2015年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	643	15.00	2016年3月31日	2016年6月20日

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029	1,792		46,822

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

新株予約権の行使による新株の発行による増加 1,792千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,117	71	2,008	179

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式71千株が含まれています。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 0千株
(信託E口)による当社株式の取得による増加 71千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

新株予約権の行使による処分 1,937千株
(信託E口)への当社株式の処分による減少 71千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(2016年3月7日発行)	普通株式	9,052		3,730	5,322	(注1)

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によります。
2. 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。
3. 2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(2016年3月7日発行)の減少は、新株予約権の行使によるものです。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	643	15.00	2016年3月31日	2016年6月20日
2016年11月7日 取締役会	普通株式	652	15.00	2016年9月30日	2016年12月2日

(注) 2016年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金1百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	700	15.00	2017年3月31日	2017年6月19日

(注) 2017年6月16日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金1百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預金勘定	40,085百万円	22,204百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	396	113
有価証券勘定に含まれる コマーシャルペーパー	1,999	
現金及び現金同等物	41,688	22,090

2 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

株式等の取得により新たにAR Metallizing N.V.他7社(以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに新規連結子会社の株式等の取得価額と新規連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	7,165百万円
固定資産	13,170
のれん	9,934
流動負債	4,583
固定負債	8,974
株式の取得価額	16,712
取得価額に含まれる未払金額	286
現金及び現金同等物	753
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出	15,672

(注) 取得価額には、2015年4月のサイミックス(株)の増資の引受額25百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

株式等の取得により新たにGraphic Controls Holdings, Inc.他27社(以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに新規連結子会社の株式等の取得価額と新規連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	8,219百万円
固定資産	11,486
のれん	12,972
流動負債	3,014
固定負債	13,207
非支配株主持分	64
株式の取得価額	16,392
取得価額に含まれる未払金額	91
現金及び現金同等物	935
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出	15,366

3 重要な非資金取引の内容

(新株予約権の行使)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	百万円	1,980百万円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額		1,980
新株予約権の行使による 自己株式処分差益		1,597
新株予約権の行使による 自己株式の減少額		2,682
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額		8,240

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

産業資材事業における建物及び構築物、機械及び装置です。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、産業資材事業における建物及び構築物、情報コミュニケーション事業における機械及び装置です。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	82百万円	452百万円
1年超	91	875
合計	173	1,327

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産を中心とし、また資金調達については主に銀行借入や社債発行によっています。経営環境を十分に考慮し、その都度最適な資金調達を行う方針です。デリバティブは為替変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

受取手形及び売掛金は、お客さまの信用リスクに晒されています。またグローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約を利用してヘッジを行っています。

有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等です。また市場において取引される株式等については、市場価格の変動リスクに晒されています。

支払手形及び買掛金、未払費用は全て1年以内の支払期日です。またその一部には外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金、社債は、主に営業取引や設備投資、投融資に係る資金調達です。借入金の大部分は変動金利による資金調達であり、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、与信管理規程に従いお客さまごとの期日管理および残高管理を行い、主なお客さまの信用状況を定期的に把握しています。

当社グループは、外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を利用して

います。デリバティブ取引については、為替予約管理規程に基づき財務部門が管理および実行を行っています。また取引の状況は四半期ごとに最高財務責任者に報告を行っています。

有価証券および投資有価証券については、財務部門が定期的に時価および発行体の財務状況等を把握しています。

資金調達に係る流動性リスクは、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。((注2)参照)

前連結会計年度(2016年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	40,085	40,085	
(2) 受取手形及び売掛金	21,665	21,665	
(3) 未収消費税等	1,722	1,722	
(4) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,033	2,033	
その他有価証券	8,879	8,879	
資産計	74,386	74,386	
(1) 支払手形及び買掛金	24,758	24,758	
(2) 短期借入金	12,485	12,485	
(3) 未払費用	3,585	3,585	
(4) 未払法人税等	1,313	1,313	
(5) 社債	20,000	20,640	640
(6) 長期借入金()	4,050	4,139	88
(7) リース債務	1,804	1,662	141
負債計	67,998	68,585	586

() 1年内返済予定の長期借入金を含めています。

当連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,204	22,204	
(2) 受取手形及び売掛金	28,284	28,284	
(3) 未収消費税等	2,594	2,594	
(4) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	33	33	
その他有価証券	12,905	12,905	
資産計	66,021	66,021	
(1) 支払手形及び買掛金	24,872	24,872	
(2) 短期借入金	20,294	20,294	
(3) 未払費用	5,263	5,263	
(4) 未払法人税等	484	484	
(5) 社債	11,760	14,641	2,881
(6) 長期借入金()	14,527	13,658	868
(7) リース債務	2,028	1,827	201
負債計	79,232	81,043	1,811

() 1年内返済予定の長期借入金を含めています。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 有価証券および投資有価証券

有価証券については、短期間で決済される債券であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、投資有価証券の時価については、市場価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用、ならびに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (5) 社債

時価については、元金を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

- (6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

- (7) リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2016年3月31日	2017年3月31日
非上場株式	481	676
その他	486	565
合計	968	1,242

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券および投資有価証券」には含めていません。なお、前連結会計年度は、上記の非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損493百万円を計上しています。また、当連結会計年度は、上記の非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損588百万円を計上しています。

(注3)金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前当連結会計年度(2016年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	40,085
受取手形及び売掛金	21,665
有価証券()	
満期保有目的の債券	2,033
その他有価証券のうち満期があるもの	
未収消費税等	1,722
合計	65,506

()投資有価証券については、満期のあるものがないため記載していません。

当連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	22,204
受取手形及び売掛金	28,284
有価証券()	
満期保有目的の債券	33
その他有価証券のうち満期があるもの	
未収消費税等	2,594
合計	53,115

()投資有価証券については、満期のあるものがないため記載していません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2016年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,485					
社債					20,000	
長期借入金	563	548	291	1,459	1,188	
リース債務	170	133	116	84	80	1,218
合計	13,219	681	407	1,543	21,269	1,218

当連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	20,294					
社債				11,760		
長期借入金	1,448	1,508	1,493	1,746	8,325	4
リース債務	268	240	178	140	113	1,087
合計	22,011	1,749	1,672	13,647	8,439	1,091

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2016年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
コマーシャルペーパー			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
コマーシャルペーパー	1,999	1,999	
その他	33	33	
小計	2,033	2,033	
合計	2,033	2,033	

当連結会計年度(2017年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの コマーシャルペーパー その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの コマーシャルペーパー その他	33	33	
小計	33	33	
合計	33	33	

2. その他有価証券

前連結会計年度(2016年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	8,487	1,579	6,908
小計	8,487	1,579	6,908
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	391	401	9
小計	391	401	9
合計	8,879	1,980	6,898

当連結会計年度(2017年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	12,504	1,587	10,917
小計	12,504	1,587	10,917
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	400	401	1
小計	400	401	1
合計	12,905	1,989	10,916

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。

確定給付企業年金制度(積立型制度です。)では、ポイント制に基づいた一時金または年金を支給しています。

退職一時金制度(非積立型制度です。)では、ポイント制に基づいた一時金または給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

当社および一部の連結子会社は、2016年3月31日の労使合意に基づいて、2016年10月1日付で退職給付制度を一部改定しています。

これにより、当社および一部の連結子会社は、給与と勤務期間に基づいた退職一時金制度および確定給付企業年金制度についてポイント制を導入するとともに、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,300	7,930
勤務費用	503	473
利息費用	44	20
数理計算上の差異の発生額	311	29
退職給付の支払額	328	376
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額		2,551
連結範囲の変更による増加額	98	531
その他	0	2
退職給付債務の期末残高	7,930	6,059

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
年金資産の期首残高	1,687	1,825
期待運用収益	25	27
数理計算上の差異の発生額	8	8
事業主からの拠出額	236	247
退職給付の支払額	116	97
年金資産の期末残高	1,825	2,011

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,161	2,048
年金資産	1,825	2,011
	336	37
非積立型制度の退職給付債務	5,768	4,010
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,104	4,048
退職給付に係る負債	6,104	4,048
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,104	4,048

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
勤務費用	503	473
利息費用	44	20
期待運用収益	25	27
数理計算上の差異の費用処理額	12	23
過去勤務費用の費用処理額	4	37
確定給付制度に係る退職給付費用	514	453
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)		30

(注) 特別利益に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
過去勤務費用	4	865
数理計算上の差異	332	68
合計	327	933

(注) 当連結会計年度における、過去勤務費用および数理計算上の差異の金額には、退職給付制度を一部改定したことに伴う過去勤務費用902百万円、数理計算上の差異82百万円が含まれています。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
未認識過去勤務費用	178	666
未認識数理計算上の差異	391	317
合計	570	349

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
国内債券	3.8%	4.4%
国内株式	3.4%	3.3%
外国債券	1.3%	1.3%
外国株式	3.4%	3.2%
生命保険の一般勘定	87.8%	87.4%
その他	0.3%	0.4%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしています。)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	2.5%	

(注) 当社および一部の連結子会社は退職給付制度の改定を行いポイント制を導入したため、当連結会計年度の退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用していません。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	248	273
退職給付費用	54	32
退職給付の支払額	27	5
その他	1	6
退職給付に係る負債の期末残高	273	307

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1	
年金資産	1	
非積立型制度の退職給付債務	273	307
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	273	307
退職給付に係る負債	273	307
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	273	307

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度54百万円 当連結会計年度32百万円

4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度113百万円、当連結会計年度219百万円です。

5. その他の退職給付に関する事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は1,535百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,146百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	276百万円	265百万円
減価償却費	758	815
減損損失	1,025	788
投資有価証券	344	527
貸倒引当金	87	94
賞与引当金	496	448
退職給付に係る負債	1,815	1,373
税務上の繰越欠損金	5,478	8,877
その他	726	1,836
繰延税金資産小計	11,010	15,026
評価性引当額	8,133	11,864
繰延税金資産合計	2,876	3,162
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,105	3,326
連結子会社の時価評価差額	3,379	6,172
その他	311	1,632
繰延税金負債合計	5,796	11,131
繰延税金資産(負債)の純額	2,919	7,968

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,234百万円	1,620百万円
固定資産 - 繰延税金資産	288	430
流動負債 - その他(繰延税金負債)	2	0
固定負債 - 繰延税金負債	5,440	10,019

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4	4.0
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.8	1.2
住民税均等割	0.1	0.3
連結子会社税率差異	3.0	3.1
評価性引当額	26.9	56.7
税額控除	1.2	0.3
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	1.1	0.0
子会社の清算に伴う影響額		9.5
海外子会社の留保利益金	0.1	0.1
のれん償却額	5.0	5.0
持分法による投資損益	0.8	0.1
その他	3.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5	21.2

(企業結合等関係)

取得による企業結合

Graphic Controls Holdings, Inc.との企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称

Graphic Controls Holdings, Inc.

事業の内容

医療機器や医療用消耗品などの生産・販売を行う子会社およびグループ会社の経営計画・管理ならびにそれに附帯または関連する事業

企業結合を行った主な理由

当社は、2015年4月から運用を開始した3カ年の第5次中期経営計画において、「印刷技術に新たなコア技術を獲得・融合し、グローバル成長市場で事業ポートフォリオの組み換えを完成させる」というビジョンを掲げています。現在主力としているスマートフォンやタブレット端末などのコンシューマー・エレクトロニクス分野では製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が常態化しており、当社はバランス経営の観点から持続的かつ安定的に収益を確保することのできる事業基盤の確立を急いでいます。M&Aは事業ポートフォリオを組み換えるうえで有効な手段の一つであり、当社は第5次中期経営計画においてM&Aに予算枠を設けるとともに、その対象としてグローバルベースで成長が期待されるメディカル市場の研究・調査を進めてきました。

Graphic Controlsグループは、アメリカに本拠地を置く医療機器メーカーです。1909年の創業以来、印刷を始めとする加工技術をビジネスメディアや医療機器などの分野に応用し、事業領域を拡大してきました。現在の主力である医療機器分野では病院などの医療機関向けに自社ブランド品を生産・販売するとともに、大手医療機器メーカー向けの受託生産を展開しています。

同社が手がける医療機器分野は、高齢化社会の進展や予防医療の普及などを背景に、今後はグローバルベースで成長することが見込まれています。また、大手医療機器メーカーは研究開発に注力し、生産は他社メーカーに委託するケースが増加しています。自社ブランド品と受託生産品の双方を手がける同社は、今後も安定した成長が期待されます。

今回の買収を通じて、当社は医療機器分野の製品群と市場を事業ポートフォリオに取り込むとともに、グローバルベースでの販路を獲得しました。今後当社は、Graphic Controlsグループを足がかりにメディカル市場での事業拡大を図り、既存のコンシューマー・エレクトロニクス分野とのバランスの取れた事業基盤を構築します。また、同社の主力製品であるディスプレイ電極や手術用器具などの製品には、当社のコア技術との親和性が高いフィルムへのパターン形成や射出成形などの加工技術が活用されていることから、中期的には両社のコア技術を融合し、生産効率の改善や新製品の開発などの取り組みを加速します。

企業結合日

2016年9月2日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

Graphic Controls Holdings, Inc.

取得した議決権比率

97.1%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の97.1%を獲得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2016年9月2日から2016年12月31日まで

なお、被取得企業の決算日は連結決算日と異なっていますが、決算日の差異が3カ月を超えないため、当該子会社の決算数値を基礎として連結財務諸表を作成しています。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	14,192百万円
取得原価		14,192百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

Business Development Asia(株)に対する報酬・手数料等 164百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれん金額

12,398百万円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および負債の額ならびにその主な内訳

流動資産 6,353百万円

固定資産 9,565百万円

資産合計 15,919百万円

流動負債 1,687百万円

固定負債 12,373百万円

負債合計 14,061百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
商標権	3,347百万円	20年
顧客関係資産	2,896百万円	12年
合計	6,244百万円	16年

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高 9,644百万円

営業利益 298百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

取得による企業結合

Schuster Kunststofftechnik GmbHおよびBack Stickers GmbHとの企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称

Schuster Kunststofftechnik GmbH(以下、Schuster)

事業の内容

自動車向け周辺部品および内外装部品に用いるプラスチック成形品の生産・販売

被取得企業の名称

Back Stickers GmbH(以下、Back Stickers)

事業の内容

自動車向け周辺部品および内外装部品に用いる加飾フィルムの生産・販売

企業結合を行った主な理由

当社は、2015年4月から運用を開始した第5次中期経営計画において「印刷技術に新たなコア技術を獲得・融合し、グローバル成長市場で事業ポートフォリオの組み換えを完成させる」ことを中期ビジョンとして掲げています。現在主力としているスマートフォンやタブレット端末などのコンシューマー・エレクトロニクスの分野では製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が常態化しており、当社はバランス経営の観点から持続的かつ安定的に収益を確保することのできる事業基盤の確立が必要と考えています。M&Aは事業ポートフォリオを組み換えるうえで有効な手段の一つであり、当社は第5次中期経営計画においてM&Aに予算枠を設けるとともに、M&Aを通じて新市場への販路獲得、垂直統合の推進、新たなコア技術の獲得を目指してきました。

産業資材事業は、2015年8月に買収によって獲得した蒸着紙を主軸に印刷関連資材分野を拡大すること、既存の加飾分野では安定成長が期待される自動車を重点市場と定め、グローバルベースで事業の拡大を図ることを戦略に掲げています。

自動車市場での事業拡大に向け、産業資材事業では、お客さまニーズに合わせた製品ラインナップの拡充、サプライチェーンの構築を進めています。自動車市場のサプライチェーンは世界各地に分散しており、これまでに、東南アジアやアメリカ、メキシコに成形拠点を拡大し、従来の輸出型の事業モデルから地産地消型の事業モデルへの移行を進めてきました。今回の買収により、自動車市場にとって重要な欧州の生産拠点を獲得し、アジア、北米、中南米に加えグローバルベースでの生産体制が整うことで、当社の成長基盤は一層強化されることとなります。

SchusterならびにBack Stickersおよびそのグループ会社(以下、Back Stickersグループ)は、当社の既存の加飾技術と相互に補完する加飾技術を有していることに加え、生産の自動化が進んでおり、効率性に優れた生産ラインを構築しています。また、欧州の主要な自動車メーカーを中心とした強固な顧客基盤を有しています。

今後はSchusterおよびBack Stickersグループの有する加飾技術、生産能力、販売チャネルと、当社のもつ加飾技術、グローバルな生産拠点網を融合することで、自動車市場向けの事業を拡大していく考えです。

企業結合日

2016年10月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

Schuster Kunststofftechnik GmbH

Back Stickers GmbH

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%を獲得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2016年11月1日から2016年12月31日まで

なお、被取得企業の決算日は連結決算日と異なっていますが、決算日の差異が3カ月を超えないため、当該子会社の決算数値を基礎として連結財務諸表を作成しています。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,160百万円
取得原価		2,160百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

Oaklins Angermann AGに対する報酬・手数料等 43百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれん金額

564百万円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および負債の額ならびにその主な内訳

流動資産 1,829百万円

固定資産 1,912百万円

資産合計 3,741百万円

流動負債 1,322百万円

固定負債 823百万円

負債合計 2,145百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
商標権	135百万円	20年
顧客関係資産	634百万円	6年
合計	770百万円	9年

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高 2,597百万円

営業利益 227百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2015年12月30日に行われたMálaga Productos Metalizados Ltda.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しています。なお、のれん金額に修正は生じていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」「ライフィノベーション」および「情報コミュニケーション」の4つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・金型・成形加工品・蒸着紙の生産・販売をしています。「デバイス」は入力デバイス、ガスセンサーの生産・販売をしています。「情報コミュニケーション」は販売促進向けや出版印刷分野の製品・サービスを企画、生産、販売しています。

当連結会計年度において、当社グループは、Graphic Controls Holdings, Inc.およびそのグループ会社を連結の範囲に含めたことにより、メディカル市場で事業を展開する同社グループを「ライフィノベーション」として新たな報告セグメントとしました。

上記の変更に加えて、従来、報告セグメントの「その他」の区分に含めていましたガスセンサー生産・販売に係る事業は、規模を一層拡大するための組織変更を行った結果、当連結会計年度より「デバイス」に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。なお、セグメント間の取引および振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の収益および費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっています。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度の売上高は、「産業資材」セグメントにおいて546百万円、「デバイス」セグメントにおいて27百万円増加しています。なお、前連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	産業資材	デバイス	ライフイ ノベーション	情報コ ミュニ ケーション	計				
売上高									
外部顧客への売上高	39,641	63,274		16,709	119,626	170	119,796		119,796
セグメント間の内部売上 高または振替高	11	2,175		15	2,201	1,107	3,309	3,309	
計	39,652	65,449		16,725	121,828	1,277	123,105	3,309	119,796
セグメント利益 または損失()	590	14,341		81	13,832	59	13,773	3,226	10,546
セグメント資産	57,450	29,987		5,387	92,826	639	93,466	62,641	156,107
その他の項目									
減価償却費	2,287	4,112		219	6,619	16	6,636	1,242	7,879
のれんの償却額	306	901			1,208		1,208		1,208
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,087	1,349		117	3,555	78	3,634	1,277	4,911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園事業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益または損失()の調整額 3,226百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額62,641百万円は報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券、全社(研究開発・管理)の固定資産等62,874百万円およびセグメント間の債権債務消去額 233百万円です。
- (3) 減価償却費の調整額1,242百万円は、全社(研究開発・管理)の固定資産に係るものです。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,277百万円は、全社(研究開発・管理)の設備投資額です。

3. セグメント利益または損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	産業資材	デバイス	ライフ ノベー ション	情報コ ミュニ ケーショ ン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,971	47,835	5,391	14,354	115,551	250	115,802		115,802
セグメント間の内部売上 高または振替高	1	2,426		53	2,481	1,096	3,578	3,578	
計	47,973	50,262	5,391	14,407	118,033	1,346	119,380	3,578	115,802
セグメント利益 または損失()	620	157	1,311	93	941	35	977	2,926	3,904
セグメント資産	55,020	38,605	29,385	4,792	127,804	783	128,587	54,082	182,670
その他の項目									
減価償却費	2,959	3,826	294	211	7,291	16	7,308	1,043	8,351
のれんの償却額	625	160	217		1,003	0	1,003		1,003
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,579	8,588	86	151	10,405	60	10,465	1,801	12,267

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園事業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益または損失()の調整額 2,926百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額54,082百万円は報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券、全社(研究開発・管理)の固定資産等54,334百万円およびセグメント間の債権債務消去額 251百万円です。

(3) 減価償却費の調整額1,043百万円は、全社(研究開発・管理)の固定資産に係るものです。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,801百万円は、全社(研究開発・管理)の設備投資額です。

3. セグメント利益または損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アイルランド	その他	合計
31,748	55,291	32,755	119,796

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
32,413	5,957	4,813	43,184

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
APPLE OPERATIONS	55,291	デバイス

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アイルランド	米国	その他	合計
30,249	36,730	17,475	31,346	115,802

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
36,738	6,540	7,573	50,852

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
APPLE OPERATIONS	36,719	デバイス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	産業資材	デバイス	ライフイノベーション	情報コミュニケーション	計			
減損損失	334				334			334

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	産業資材	デバイス	ライフイノベーション	情報コミュニケーション	計			
減損損失	184	64			249			249

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	産業資材	デバイス	ライフイノベーション	情報コミュニケーション	計			
当期償却額	306	901			1,208			1,208
当期末残高	10,073	750			10,824			10,824

(注) 「デバイス」セグメントの当期償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」638百万円を含んでいません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	産業資材	デバイス	ライフイノベーション	情報コミュニケーション	計			
当期償却額	625	160	217		1,003	0		1,003
当期末残高	9,369	590	13,885		23,845	8		23,854

(注) 「その他」の金額は、造園事業等に係るものです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	1,633.47円	1,594.70円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	160.72円	169.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	158.44円	

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、前連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響はありません。また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響はいずれも軽微です。
3. 当社は当連結会計年度より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度38,231株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度71,000株です。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	6,896	7,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(百万円)	6,896	7,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,912	43,814
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	618	
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(618)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本写真印刷(株)	2021年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債	2016年3月7日	20,000	11,760		なし	2021年3月8日
合計			20,000	11,760			

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,209
発行価額の総額(百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	3,960
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	2016年3月21日～2021年2月22日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			11,760	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,485	20,294	0.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	563	1,448	2.88	
1年以内に返済予定のリース債務	170	268	3.41	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,487	13,078	3.10	2018年～2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,633	1,760	3.61	2018年～2032年
その他有利子負債				
合計	18,340	36,851		

(注) 1. 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の「平均利率」につきましては、当社および一部の連結子会社において、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めていません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,508	1,493	1,746	8,325
リース債務	240	178	140	113

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	24,419	51,648	81,839	115,802
税金等調整前四半期(当期)純損失() (百万円)	3,340	3,810	2,910	6,130
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	3,672	4,172	3,352	7,408
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	85.58	96.92	77.52	169.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	85.58	11.59	18.80	89.46

(注)2016年9月2日に行われたGraphic Controls Holdings, Inc.との企業結合について第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しており、第3四半期の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,185	13,714
受取手形	409	319
売掛金	1 12,467	1 17,491
有価証券	2,033	33
短期貸付金	1 2,180	1 7,971
商品及び製品	5,643	2,042
仕掛品	782	747
原材料及び貯蔵品	62	25
前払費用	292	295
繰延税金資産	1,582	922
未収入金	1 1,640	1 2,238
未収消費税等	1,549	1,418
その他	1 1,994	1 6,143
貸倒引当金	82	112
流動資産合計	62,742	53,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,817	12,238
構築物	267	329
機械及び装置	146	126
車両運搬具	2	5
工具、器具及び備品	1,086	1,510
土地	5,928	5,943
リース資産	7	7
建設仮勘定	42	1,057
有形固定資産合計	15,298	21,218
無形固定資産		
ソフトウェア	1,116	675
その他	55	401
無形固定資産合計	1,171	1,077
投資その他の資産		
投資有価証券	9,413	13,393
関係会社株式	3,447	33,617
その他の関係会社有価証券	15,259	134
関係会社出資金	1,378	3,622
長期貸付金	1 12,196	1 9,142
破産更生債権等	224	224
その他	281	257
貸倒引当金	4,223	2,763
投資その他の資産合計	37,978	57,628
固定資産合計	54,449	79,924
資産合計	117,191	133,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,321	3,746
買掛金	1 21,063	1 18,395
短期借入金	10,020	20,020
未払費用	1 1,626	1 1,882
未払法人税等	64	32
賞与引当金	665	598
役員賞与引当金	60	60
役員株式給付引当金	-	95
その他	1 2,569	1 8,424
流動負債合計	38,390	53,256
固定負債		
社債	20,000	11,760
繰延税金負債	1,900	3,835
退職給付引当金	3,679	2,511
その他	69	603
固定負債合計	25,648	18,710
負債合計	64,039	71,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	7,664
資本剰余金		
資本準備金	7,115	9,095
その他資本剰余金	240	1,930
資本剰余金合計	7,355	11,025
利益剰余金		
利益準備金	1,230	1,230
その他利益剰余金		
別途積立金	28,766	28,766
繰越利益剰余金	8,207	5,198
利益剰余金合計	38,203	35,194
自己株式	2,931	341
株主資本合計	48,312	53,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,839	7,665
評価・換算差額等合計	4,839	7,665
純資産合計	53,152	61,207
負債純資産合計	117,191	133,174

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	1 88,430	1 68,993
売上原価	1 75,653	1 59,316
売上総利益	12,776	9,676
販売費及び一般管理費	1, 2 12,467	1, 2 10,992
営業利益又は営業損失()	309	1,315
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 355	1 905
固定資産賃貸料	1 1,286	1 1,352
その他	1 74	1 117
営業外収益合計	1,716	2,375
営業外費用		
支払利息	1 124	1 75
固定資産賃貸費用	704	750
為替差損	1,054	891
その他	170	35
営業外費用合計	2,054	1,752
経常損失()	29	692
特別利益		
固定資産売却益	0	-
関係会社株式売却益	-	3 76
退職給付制度改定益	-	19
関係会社貸倒引当金戻入額	-	1,433
特別利益合計	0	1,529
特別損失		
固定資産除売却損	140	176
投資有価証券評価損	493	588
関係会社株式評価損	1,442	4 401
減損損失	-	23
関係会社貸倒引当金繰入額	183	-
特別損失合計	2,259	1,190
税引前当期純損失()	2,287	353
法人税、住民税及び事業税	2	72
法人税等調整額	836	1,381
法人税等合計	834	1,453
当期純損失()	1,453	1,807

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,684	7,115	240	7,355	1,230	28,766	11,887	41,883
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当							1,287	1,287
当期純損失()							1,453	1,453
会社分割による減少							938	938
自己株式の取得								
自己株式の処分								
子会社株式の売却による増加								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							3,679	3,679
当期末残高	5,684	7,115	240	7,355	1,230	28,766	8,207	38,203

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,930	51,993	5,382	5,382	57,376
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		1,287			1,287
当期純損失()		1,453			1,453
会社分割による減少		938			938
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分					
子会社株式の売却による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			543	543	543
当期変動額合計	1	3,680	543	543	4,223
当期末残高	2,931	48,312	4,839	4,839	53,152

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,684	7,115	240	7,355	1,230	28,766	8,207	38,203
当期変動額								
新株の発行	1,980	1,980		1,980				
剰余金の配当							1,295	1,295
当期純損失()							1,807	1,807
会社分割による減少								
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,689	1,689				
子会社株式の売却による増加							93	93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,980	1,980	1,689	3,669			3,009	3,009
当期末残高	7,664	9,095	1,930	11,025	1,230	28,766	5,198	35,194

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,931	48,312	4,839	4,839	53,152
当期変動額					
新株の発行		3,960			3,960
剰余金の配当		1,295			1,295
当期純損失()		1,807			1,807
会社分割による減少					
自己株式の取得	191	191			191
自己株式の処分	2,781	4,470			4,470
子会社株式の売却による増加		93			93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,825	2,825	2,825
当期変動額合計	2,589	5,229	2,825	2,825	8,055
当期末残高	341	53,542	7,665	7,665	61,207

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品(産業資材の加飾フィルム製品等を除く)・仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品(産業資材の加飾フィルム製品等)

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物および構築物 7～50年

機械及び装置 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年(社内利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上していません。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しています。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しています。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(追加情報)

当社は、2016年3月31日の労使合意に基づいて、2016年10月1日付で退職給付制度を一部改定しています。

これにより、当社は、給与と勤務期間に基づいた退職一時金制度および確定給付企業年金制度についてポイント制を導入するとともに、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。

移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しています。

これに伴い、当事業年度において、当該制度変更による過去勤務費用が 794百万円(債務の減額)発生するとともに、当該移行による退職給付制度改定益を特別利益として19百万円計上しています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しています。

(3) 転換社債型新株予約権付社債の会計処理

社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(株式給付信託(BBT)の導入)

連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	6,804百万円	13,495百万円
長期金銭債権	12,152	9,101
短期金銭債務	4,430	3,267

2 保証債務

関係会社の電子記録債務およびファクタリング債務に対し保証を行っています。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
	1,585百万円	3,026百万円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
受取手形割引高	86百万円	87百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,905百万円	7,148百万円
仕入高	74,027	50,165
営業取引以外の取引による取引高	1,503	2,246

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
荷造発送費	1,239百万円	856百万円
役員賞与引当金繰入額	60	57
給与	1,773	1,650
賞与引当金繰入額	318	277
退職給付費用	109	83
役員株式給付引当金繰入額		95
研究開発費	2,438	2,371
販売手数料	1,626	1,375
減価償却費	911	746
貸倒引当金繰入額	6	5

おおよその割合

販売費	33%	29%
一般管理費	67	71

3 関係会社株式売却益は当社子会社である日本写真印刷コミュニケーションズ株式の一部売却に係るものです。

4 関係会社株式評価損は当社子会社であるサイミックス株式および当社関連会社であるTPK Film Solutions Limitedに係るものです。

(有価証券関係)

関係会社株式、その他の関係会社有価証券および関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式、その他の関係会社有価証券および関係会社出資金の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式、その他の関係会社有価証券および関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
関係会社株式	3,447	33,617
その他の関係会社有価証券	15,259	134
関係会社出資金	1,378	3,622
計	20,086	37,374

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
たな卸資産	193百万円	159百万円
貸倒引当金	25	34
賞与引当金	204	184
税務上の繰越欠損金	1,117	315
その他	42	228
繰延税金資産小計	1,582	922
評価性引当額		
繰延税金資産合計	1,582	922
(固定)		
繰延税金資産		
減価償却費	509	551
減損損失	665	613
投資有価証券	344	527
関係会社株式	446	905
貸倒引当金	1,289	843
退職給付引当金	1,125	768
税務上の繰越欠損金	1,774	4,371
その他	79	240
繰延税金資産小計	6,235	8,823
評価性引当額	6,090	8,715
繰延税金資産合計	145	107
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,045	3,258
関係会社株式		683
繰延税金負債合計	2,045	3,942
繰延税金資産(負債)の純額	1,900	3,835

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.1	34.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.8	60.4
住民税均等割	0.3	1.8
評価性引当額	9.5	631.0
子会社の清算に伴う影響額		165.2
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	3.5	
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	411.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,817	5,443	107 (23)	914	12,238	15,309
	構築物	267	120	16	42	329	738
	機械及び装置	146	30	3	46	126	466
	車両運搬具	2	4	0	1	5	72
	工具、器具及び備品	1,086	947	12	510	1,510	4,960
	土地	5,928	15			5,943	
	リース資産	7	4		4	7	15
	建設仮勘定	42	2,513	1,498		1,057	
	計	15,298	9,079	1,638 (23)	1,520	21,218	21,564
無形固定資産	ソフトウェア	1,116	127	21	546	675	5,525
	その他	55	527	171	9	401	13
	計	1,171	654	193	555	1,077	5,539

(注)1. 当期減少額の欄の()内は内書きで減損損失の計上額です。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	津工場新設工事	5,040百万円
建設仮勘定	NisshaテクノロジーセンターKYOTO(仮称)工事関連費用	880百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,305	144	1,574	2,875
賞与引当金	665	598	665	598
役員賞与引当金	60	60	60	60
役員株式給付引当金		95		95

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。(公告掲載URL http://www.nissha.com/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 2017年6月16日開催の第98期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、次のとおりとなりました。

事業年度 1月1日から12月31日まで

定時株主総会 3月中

基準日 12月31日

剰余金の配当の基準日 6月30日、12月31日

なお、第99期事業年度は、2017年4月1日から2017年12月31日までの9カ月となり、中間配当金の基準日は2017年9月30日となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第97期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) 2016年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

2016年6月17日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第98期第1四半期(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日) 2016年8月8日関東財務局長に提出。

第98期第2四半期(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日) 2016年11月11日関東財務局長に提出。

第98期第3四半期(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日) 2017年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2016年6月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)および第19条第2項第16号の2(連結子会社による子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書

2016年8月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2016年9月16日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書(参照方式)及びその添付書類

第三者割当による自己株式の処分 2016年8月19日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月15日

日本写真印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	内	章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	山	聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本写真印刷株式会社の2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本写真印刷株式会社が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月15日

日本写真印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	内	章
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	山	聡
--------------------	-------	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。